令　和　6　年　度

米沢市特別会計及び公営企業会計予算書

米　　沢　　市

特別会計及び公営企業会計予算目次

令和６年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算……　1
令和６年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算……　45
令和６年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算……　69
令和６年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算……　117
令和６年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算……　139
令和６年度米沢市物品調達費特別会計予算……　155
令和６年度米沢市南原財産区費特別会計予算……　169
令和６年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算……　183
令和６年度米沢市山上財産区費特別会計予算……　197
令和６年度米沢市水道事業会計予算……　211
令和６年度米沢市下水道事業会計予算……　235
令和６年度米沢市立病院事業会計予算……　263

米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算

議第３２号

令和６年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算

令和６年度米沢市の国民健康保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７，８７１，１７７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３０，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 国民健康保険税		９９４，６７９
	1. 国民健康保険税	９９４，６７９
2. 使用料及び手数料		６１２
	1. 手数料	６１２
3. 国庫支出金		１
	1. 国庫補助金	１
4. 県支出金		５，９８１，０２８
	1. 県補助金	５，９８１，０２８
5. 財産収入		２，１２０
	1. 財産運用収入	２，１２０
6. 繰入金		８７９，６６９
	1. 他会計繰入金	７２１，４７４
	2. 基金繰入金	１５８，１９５
7. 繰越金		１
	1. 繰越金	１
8. 諸収入		１３，０６７
	1. 延滞金、加算金及び過料	４，０６２
	2. 受託事業収入	１
	3. 雑入	９，００４
歳　　入　　合　　計		７，８７１，１７７

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		１９０，４３３
	1. 総務管理費	１６５，４９４
	2. 徴税費	２４，０９０
	3. 運営協議会費	５６８
	4. 趣旨普及費	２８１
2. 保険給付費		５，９１４，７１１
	1. 療養諸費	４，９４２，６８６
	2. 高額療養費	９４７，９５２
	3. 移送費	１１
	4. 出産育児諸費	１７，５０８
	5. 葬祭諸費	６，５００
	6. 傷病諸費	５４
3. 国民健康保険事業費納付金		１，６１６，６３８
	1. 医療給付費分	１，０９０，４８６
	2. 後期高齢者支援金等分	４０１，４７３
	3. 介護納付金分	１２４，６７９
4. 共同事業拠出金		１
	1. 共同事業拠出金	１
5. 保健事業費		８３，９７３
	1. 特定健康診査等事業費	６９，６４２
	2. 保健事業費	１４，３３１
6. 基金積立金		２，１２０
	1. 基金積立金	２，１２０
7. 諸支出金		１３，３０１
	1. 償還金及び還付加算金	１２，３０１
	2. 貸付金	１，０００
8. 予備費		５０，０００
	1. 予備費	５０，０００
歳　　出　　合　　計		７，８７１，１７７

国民健康保険事業勘定特別会計
予算に関する説明書

米沢市 国民健康保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 国民健康保険税	994,679	1,207,026	△212,347
2. 使用料及び手数料	612	631	△19
3. 国庫支出金	1	137	△136
4. 県支出金	5,981,028	5,949,702	31,326
5. 財産収入	2,120	1,932	188
6. 繰入金	879,669	792,537	87,132
7. 繰越金	1	1	
8. 諸収入	13,067	22,087	△9,020
歳　入　合　計	7,871,177	7,974,053	△102,876

（ 歳　　出 ）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	190,433	158,586	31,847
2. 保険給付費	5,914,711	5,905,864	8,847
3. 国民健康保険事業費納付金	1,616,638	1,684,829	△68,191
4. 共同事業拠出金	1	2	△1
5. 保健事業費	83,973	96,067	△12,094
6. 基金積立金	2,120	65,104	△62,984
7. 諸支出金	13,301	13,601	△300
8. 予備費	50,000	50,000	
歳　　出　　合　　計	7,871,177	7,974,053	△102,876

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
28,997		161,436	
5,882,494		19,670	12,547
		8,157	1,608,481
			1
34,543		1	49,429
		2,120	
		1,000	12,301
			50,000
5,946,034		192,384	1,732,759

２．歳入

第　1 款 国民健康保険税

第　1 項 国民健康保険税

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 一般被保険者国民健康保険税	994,631	1,206,913	△ 212,282
2. 退職被保険者等国民健康保険税	48	113	△ 65
計	994,679	1,207,026	△ 212,347

第　2 款 使用料及び手数料

第　1 項 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 総務手数料	6	1	5
2. 督促手数料	606	630	△ 24
計	612	631	△ 19

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 医療給付費分現年課税分	606,121	国民健康保険税（一般・医療給付費・現年課税・普通徴収）524,232 国民健康保険税（一般・医療給付費・現年課税・特別徴収）81,889
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	269,415	国民健康保険税（一般・後期高齢者支援金・現年課税・普通徴収）233,144 国民健康保険税（一般・後期高齢者支援金・現年課税・特別徴収）36,271
3. 介護納付金分現年課税分	87,743	国民健康保険税（一般・介護納付金・現年課税・普通徴収）
4. 医療給付費分滞納繰越分	21,248	国民健康保険税（一般・医療給付費・滞納繰越）
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,624	国民健康保険税（一般・後期高齢者支援金・滞納繰越）
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,480	国民健康保険税（一般・介護納付金・滞納繰越）
1. 医療給付費分滞納繰越分	29	国民健康保険税（退職・医療給付費・滞納繰越）
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	国民健康保険税（退職・後期高齢者支援金・滞納繰越）
3. 介護納付金分滞納繰越分	9	国民健康保険税（退職・介護納付金・滞納繰越）

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 総務手数料	6	総務手数料
1. 督促手数料	606	督促手数料

第　3 款 国庫支出金

第　1 項 国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 災害臨時特例補助金	1	1	
○. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	－	136	△ 136
計	1	137	△ 136

第　4 款 県支出金

第　1 項 県補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 保険給付費等交付金	5,979,378	5,947,854	31,524
2. 健康増進事業費補助金	1,650	1,848	△ 198
計	5,981,028	5,949,702	31,326

第　5 款 財産収入

第　1 項 財産運用収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 利子及び配当金	2,120	1,932	188
計	2,120	1,932	188

第　6 款 繰入金

第　1 項 他会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 一般会計繰入金	721,474	792,537	△ 71,063

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 普通交付金	5,882,440	普通交付金	
2. 特別交付金	96,938	国民健康保険保険者努力支援交付金（市町村分）	34,994
		国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費・事業費連動分）	15,969
		特別調整交付金（市町村分）	22,346
		県繰入金	7,143
		特定健康診査等負担金	16,486
1. 健康増進事業費補助金	1,650	健康増進事業費補助金（総合的な保健推進事業費）	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険財政調整基金利子収入	2,120	国民健康保険財政調整基金利子収入

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金	415,490	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	279,606
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	135,884

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
計	721,474	792,537	△ 71,063

第　6 款 繰入金

第　2 項 基金繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	158,195	0	158,195
計	158,195	0	158,195

第　7 款 繰越金

第　1 項 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

第　8 款 諸収入

第　1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,014	未就学児均等割保険料繰入金
3. 職員給与費等繰入金	160,824	職員給与費等繰入金
4. 出産育児一時金等繰入金	11,666	出産育児一時金等繰入金
5. 財政安定化支援事業繰入金	122,675	財政安定化支援事業繰入金
6. 国庫負担金減額相当分繰入金	8,157	国庫負担金減額相当分繰入金
7. 産前産後保険料繰入金	648	産前産後保険料繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	158,195	国民健康保険財政調整基金繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
2. 退職被保険者等延滞金	60	80	△ 20
3. 一般被保険者加算金	1	1	
4. 退職被保険者等加算金	1	1	
計	4,062	4,082	△ 20

第　8 款 諸収入

第　2 項 受託事業収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 特定健康診査等受託料	1	1	
計	1	1	

第　8 款 諸収入

第　3 項 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 一般被保険者第三者納付金	8,000	17,000	△ 9,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	
3. 一般被保険者返納金	1	1	
4. 退職被保険者等返納金	1	1	
5. 高額療養費及び出産費貸付金元利収入	1,000	1,000	
6. 雑入	1	1	
計	9,004	18,004	△ 9,000

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 退職被保険者等延滞金	60	退職被保険者等延滞金
1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 一般被保険者第三者納付金	8,000	一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者不当利得等返納金
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等不当利得等返納金
1. 高額療養費及び出産費貸付金元利収入	1,000	高額療養費及び出産費貸付金元利収入
1. 雑入	1	療養費等一部負担金（２割凍結分）

３．歳出

第　1 款 総務費

第　1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	159,937	130,546	29,391	28,879		131,058	
2. 連合会負担金	5,557	5,752	△195			5,557	
計	165,494	136,298	29,196	28,879		136,615	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	5,907	○職員給与費　１４人分	99,323
2. 給料	51,121	給料	51,121
3. 職員手当等	32,210	職員手当等	30,669
4. 共済費	18,379	共済費	17,533
8. 旅費	147	○一般管理事業費	60,614
10. 需用費	2,017	報酬	5,907
11. 役務費	3,770	会計年度任用職員報酬	5,907
12. 委託料	24,385	職員手当等	1,541
13. 使用料及び賃借料	5	共済費	846
		旅費	147
18. 負担金、補助及び交付金	21,996	費用弁償	102
		普通旅費	45
		需用費	2,017
		消耗品費	770
		印刷製本費	1,247
		役務費	3,770
		通信運搬費	3,228
		手数料	542
		委託料	24,385
		使用料及び賃借料	5
		負担金、補助及び交付金	21,996
		負担金	1,444
		オンライン資格確認等システム運営負担金	469
		柔道整復施術療養費適正化事業負担金	966
		会議等負担金	9
		分担金	20,552
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	20,552
18. 負担金、補助及び交付金	5,557	○山形県国民健康保険団体連合会負担金	5,557
		負担金、補助及び交付金	5,557
		負担金	5,557
		山形県国民健康保険団体連合会会員負担金	5,308
		山形県国民健康保険団体連合会保健事業等保険者支援負担金	249

第 1 款 総務費

第 2 項 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	24,090	21,550	2,540			24,090	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	3,938	○賦課事業費	15,179
3. 職員手当等	758	報酬	1,969
4. 共済費	807	会計年度任用職員報酬	1,969
8. 旅費	183	職員手当等	379
10. 需用費	1,686	共済費	408
11. 役務費	3,618	旅費	51
13. 使用料及び賃借料	44	費用弁償	51
		需用費	819
18. 負担金、補助及び交付金	13,051	消耗品費	87
		印刷製本費	732
		役務費	1,230
26. 公課費	5	通信運搬費	1,230
		負担金、補助及び交付金	10,323
		負担金	664
		地方税共同機構負担金	629
		会議等負担金	35
		分担金	9,659
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	9,659
		○徴収事業費	8,911
		報酬	1,969
		会計年度任用職員報酬	1,969
		職員手当等	379
		共済費	399
		旅費	132
		普通旅費	132
		需用費	867
		消耗品費	230
		燃料費	94
		印刷製本費	438
		修繕料	105
		役務費	2,388
		通信運搬費	996
		手数料	1,348
		自動車損害保険料	44
		使用料及び賃借料	44
		負担金、補助及び交付金	2,728
		負担金	334
		地方税共同機構負担金	299
		会議等負担金	35

第 1 款 総務費

第 2 項 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	24,090	21,550	2,540			24,090	

第 1 款 総務費

第 3 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	568	575	△7			568	
計	568	575	△7			568	

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	281	163	118	118		163	
計	281	163	118	118		163	

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
		分担金	2,394
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,394
		公課費	5
		自動車重量税	5

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	388	○運営協議会運営事業費	568
8. 旅費	37	報酬	388
10. 需用費	57	国民健康保険運営協議会委員報酬	388
18. 負担金、補助及び交付金	86	旅費	37
		費用弁償	37
		需用費	57
		食糧費	57
		負担金、補助及び交付金	86
		負担金	86
		山形県国民健康保険運営協議会連絡会負担金	52
		会議等負担金	34

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
10. 需用費	187	○趣旨普及事業費	281
11. 役務費	94	需用費	187
		消耗品費	187
		役務費	94
		手数料	94

第　2 款 保険給付費

第　1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	4,899,531	5,062,583	△163,052	4,891,530		8,001	
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100		98		2	
3. 一般被保険者療養費	22,077	23,737	△1,660	22,076		1	
4. 退職被保険者等療養費	10	10		10			
5. 審査支払手数料	20,968	16,365	4,603	20,763			205
計	4,942,686	5,102,795	△160,109	4,934,477		8,004	205

第　2 款 保険給付費

第　2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	947,201	777,198	170,003	947,201			
2. 退職被保険者等高額療養費	10	10		10			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	731	731		731			

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	4,899,531	○一般被保険者療養給付費	4,899,531
		負担金、補助及び交付金	4,899,531
		負担金	4,899,531
		一般被保険者療養給付費	4,899,531
18. 負担金、補助及び交付金	100	○退職被保険者等療養給付費	100
		負担金、補助及び交付金	100
		負担金	100
		退職被保険者等療養給付費	100
18. 負担金、補助及び交付金	22,077	○一般被保険者療養費	22,077
		負担金、補助及び交付金	22,077
		負担金	22,077
		一般被保険者療養費	22,077
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等療養費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		退職被保険者等療養費	10
11. 役務費	20,968	○審査支払手数料	20,968
		役務費	20,968
		手数料	20,968

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	947,201	○一般被保険者高額療養費	947,201
		負担金、補助及び交付金	947,201
		負担金	947,201
		一般被保険者高額療養費	947,201
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等高額療養費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		退職被保険者等高額療養費	10
18. 負担金、補助及び交付金	731	○一般被保険者高額介護合算療養費	731
		負担金、補助及び交付金	731
		負担金	731
		一般被保険者高額介護合算療養費	731

第　2 款 保険給付費

第　2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10		10			
計	947,952	777,949	170,003	947,952			

第　2 款 保険給付費

第　3 項 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	10	1	9	10			
2. 退職被保険者等移送費	1	1		1			
計	11	2	9	11			

第　2 款 保険給付費

第　4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	17,500	17,500				11,666	5,834
2. 審査支払手数料	8	8					8
計	17,508	17,508				11,666	5,842

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等高額介護合算療養費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		退職被保険者等高額介護合算療養費	10

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	10	○一般被保険者移送費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		一般被保険者移送費	10
18. 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		退職被保険者等移送費	1

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	17,500	○出産育児一時金	17,500
		負担金、補助及び交付金	17,500
		負担金	17,500
		出産育児一時金	17,500
11. 役務費	8	○審査支払手数料	8
		役務費	8
		手数料	8

第　2 款 保険給付費

第　5 項 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	6,500	6,500					6,500
計	6,500	6,500					6,500

第　2 款 保険給付費

第　6 項 傷病諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	54	1,110	△1,056	54			
計	54	1,110	△1,056	54			

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	6,500	○葬祭費	6,500
		負担金、補助及び交付金	6,500
		負担金	6,500
		葬祭費	6,500

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	54	○傷病手当金	54
		負担金、補助及び交付金	54
		負担金	54
		新型コロナウイルス感染症傷病手当金	54

第　3 款 国民健康保険事業費納付金

第　1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,090,486	1,147,159	△56,673			8,157	1,082,329
計	1,090,486	1,147,159	△56,673			8,157	1,082,329

第　3 款 国民健康保険事業費納付金

第　2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	401,473	409,950	△8,477				401,473
計	401,473	409,950	△8,477				401,473

第　3 款 国民健康保険事業費納付金

第　3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	124,679	127,720	△3,041				124,679
計	124,679	127,720	△3,041				124,679

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,090,486	○一般被保険者医療給付費分	1,090,486
		負担金、補助及び交付金	1,090,486
		負担金	1,090,486
		一般被保険者医療給付費分	1,090,486

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	401,473	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	401,473
		負担金、補助及び交付金	401,473
		負担金	401,473
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	401,473

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	124,679	○介護納付金分	124,679
		負担金、補助及び交付金	124,679
		負担金	124,679
		介護納付金分	124,679

第　4 款 共同事業拠出金

第　1 項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 退職者医療共同事業拠出金	1	2	△1				1
計	1	2	△1				1

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
18. 負担金、補助及び交付金	1	○退職者医療共同事業拠出金　1 負担金、補助及び交付金　1 負担金　1 退職者医療共同事業拠出金　1

第　5 款 保健事業費

第　1 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	69,642	78,000	△8,358	28,563		1	41,078
計	69,642	78,000	△8,358	28,563		1	41,078

第　5 款 保健事業費

第　2 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	14,331	18,067	△3,736	5,980			8,351

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	3,938	○特定健康診査事業費	64,793
3. 職員手当等	758	報酬	3,938
4. 共済費	808	会計年度任用職員報酬	3,938
7. 報償費	606	職員手当等	758
8. 旅費	60	共済費	808
10. 需用費	293	報償費	540
11. 役務費	3,173	旅費	60
12. 委託料	59,978	費用弁償	60
18. 負担金、補助及び交付金	28	需用費	182
		消耗品費	162
		印刷製本費	20
		役務費	2,904
		通信運搬費	1,481
		手数料	1,423
		委託料	55,603
		○特定保健指導事業費	4,849
		報償費	66
		需用費	111
		消耗品費	111
		役務費	269
		通信運搬費	19
		手数料	250
		委託料	4,375
		負担金、補助及び交付金	28
		負担金	28
		会議等負担金	28

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
7. 報償費	201	○医療費適正化事業費	2,413
10. 需用費	603	役務費	1,014
11. 役務費	1,516	通信運搬費	1,014
12. 委託料	6,356	委託料	1,399
13. 使用料及び賃借料	9	○保健推進事業費	6,012
		報償費	201

第　5 款 保健事業費

第　2 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	14,331	18,067	△3,736	5,980			8,351

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	5,646	需用費	553
		消耗品費	377
		印刷製本費	176
		役務費	266
		通信運搬費	245
		手数料	21
		委託料	4,957
		使用料及び賃借料	9
		負担金、補助及び交付金	26
		負担金	26
		会議等負担金	26
		○脳ドック検査費助成事業費	5,906
		需用費	50
		消耗品費	50
		役務費	236
		通信運搬費	236
		負担金、補助及び交付金	5,620
		補助金	5,620
		脳ドック検査費助成金	5,620

第 6 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民健康保険財政調整基金積立金	2,120	65,104	△62,984			2,120	
計	2,120	65,104	△62,984			2,120	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
24. 積立金	2,120	○国民健康保険財政調整基金積立金	2,120
		積立金	2,120
		国民健康保険財政調整基金積立金	2,120

第 7 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	12,000	12,000					12,000
2. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	300	600	△300				300
3. 償還金	1	1					1
計	12,301	12,601	△300				12,301

第 7 款 諸支出金

第 2 項 貸付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 貸付金	1,000	1,000				1,000	
計	1,000	1,000				1,000	

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
22. 償還金、利子及び割引料	12,000	○一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	12,000
		償還金、利子及び割引料	12,000
		一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	12,000
22. 償還金、利子及び割引料	300	○退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	300
		償還金、利子及び割引料	300
		退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	300
22. 償還金、利子及び割引料	1	○国県支出金等返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		過年度国県支出金等返還金	1

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
20. 貸付金	1,000	○高額療養費及び出産費貸付金	1,000
		貸付金	1,000
		高額療養費及び出産費貸付金	1,000

第 8 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	50,000	50,000					50,000
計	50,000	50,000					50,000

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　50,000 予備費　50,000

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	14 (7)	13,783	51,121	33,322	98,226	20,368	118,594	
前年度	14 (7)	13,173	48,100	29,574	90,847	19,526	110,373	
比　較		610	3,021	3,748	7,379	842	8,221	

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）　　（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当	休日勤務手当
	本年度	276	1,068	12,586	10,071	757	1,332	1,725	232
	前年度	234	1,048	11,636	8,226	729	582	1,725	232
	比　較	42	20	950	1,845	28	750		
	区　分	夜間勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	
	本年度		4,517	623		135			
	前年度		4,378	623		161			
	比　較		139			△26			

（2）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	3,021	給与改定に伴う増減分	753	前年度　改定率　1.49% 改定実施時期　R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	1,266	平均昇給率　2.54%	
		その他の増減分	1,002	会計間異動分　1,003 その他分　△1	
職員手当	3,748	制度改正に伴う増減分	709	期末勤勉手当　709	
		その他の増減分	3,039	会計間異動分　548 その他分　2,491	

（3）給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たりの給与

区分		一般行政職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	294,921
	平均給与月額 (円)	338,248
	平均年齢 (歳)	37.9
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	285,357
	平均給与月額 (円)	326,961
	平均年齢 (歳)	36.9

イ．初 任 給

区 分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	168,300	166,600
大学卒	199,100	196,200

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	4	28.57
	2 級	4	28.57
	3 級	2	14.29
	4 級	1	7.14
	5 級	2	14.29
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	5	35.71
	2 級	3	21.43
	3 級	2	14.29
	4 級	2	14.29
	5 級	1	7.14
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ．昇　　給

区　　分			合　計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		14	14
	昇給に係る職員数（B）（人）		11	11
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	8	8
		6号給（人）	2	2
		8号給（人）	1	1
	比　　率　　（B）／（A）（%）		78.57	78.57
前年度	職　　員　　数（A）（人）		14	14
	昇給に係る職員数（B）（人）		13	13
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	10	10
		6号給（人）	2	2
		8号給（人）	1	1
	比　　率　　（B）／（A）（%）		92.86	92.86

オ．期末手当及び勤勉手当

区　分	支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

キ．特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率（%）	0.26	0.26
支給対象職員の比率（%）　（令和6年1月1日現在）	21.43	21.43
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当	

ク．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離２㎞以上４０㎞未満を２㎞毎に区分、４０㎞以上４５㎞未満及び４５㎞以上に区分し支給

米沢市後期高齢者医療費特別会計予算

議第３３号

令和６年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算

令和６年度米沢市の後期高齢者医療費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，２３５，１７２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 保険料		８９７，７３０
	1. 後期高齢者保険料	８９７，７３０
2. 使用料及び手数料		１１６
	1. 手数料	１１６
3. 繰入金		３３５，７２９
	1. 一般会計繰入金	３３５，７２９
4. 繰越金		１
	1. 繰越金	１
5. 諸収入		１，５９６
	1. 延滞金、加算金及び過料	４６
	2. 償還金及び還付加算金	１，５５０
歳　　入　　合　　計		１，２３５，１７２

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		５２，９２４
	1. 総務管理費	４４，９８４
	2. 徴収費	７，９４０
2. 広域連合納付金		１，１７８，６９８
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	１，１７８，６９８
3. 諸支出金		１，５５０
	1. 償還金及び還付加算金	１，５５０
4. 予備費		２，０００
	1. 予備費	２，０００
歳　　出　　合　　計		１，２３５，１７２

後期高齢者医療費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 後期高齢者医療費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 保険料	897,730	746,139	151,591
2. 使用料及び手数料	116	120	△4
3. 繰入金	335,729	291,010	44,719
4. 繰越金	1	1	
5. 諸収入	1,596	1,598	△2
歳　入　合　計	1,235,172	1,038,868	196,304

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	52,924	52,345	579
2. 広域連合納付金	1,178,698	982,973	195,725
3. 諸支出金	1,550	1,550	
4. 予備費	2,000	2,000	
歳　出　合　計	1,235,172	1,038,868	196,304

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		52,924	
		1,178,697	1
		1,550	
		2,000	
		1,235,171	1

２．歳入

第　1 款 保険料

第　1 項 後期高齢者保険料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 特別徴収保険料	626,323	520,376	105,947
2. 普通徴収保険料	271,407	225,763	45,644
計	897,730	746,139	151,591

第　2 款 使用料及び手数料

第　1 項 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 督促手数料	116	120	△ 4
計	116	120	△ 4

第　3 款 繰入金

第　1 項 一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 事務費繰入金	54,808	54,225	583
2. 保険基盤安定制度繰入金	280,921	236,785	44,136
計	335,729	291,010	44,719

第　4 款 繰越金

第　1 項 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	626,323	被保険者特別徴収保険料（現年度分）
1. 現年度分普通徴収保険料	268,425	被保険者普通徴収保険料（現年度分）
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,982	被保険者普通徴収保険料（滞納繰越分）

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	116	督促手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 職員給与費等繰入金	36,933	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	17,875	事務費繰入金
1. 保険基盤安定制度繰入金	280,921	保険基盤安定制度繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

第　5 款 諸収入

第　1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 延滞金、加算金及び過料	46	48	△ 2
計	46	48	△ 2

第　5 款 諸収入

第　2 項 償還金及び還付加算金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	
2. 還付加算金	50	50	
計	1,550	1,550	

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 延滞金、加算金及び過料	46	延滞金、加算金及び過料

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 保険料還付金	1,500	過年度保険料還付金
1. 還付加算金	50	還付加算金

３．歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	44,984	44,883	101			44,984	
計	44,984	44,883	101			44,984	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	7,940	7,462	478			7,940	

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	1,969	○職員給与費　５人分	36,933
2. 給料	19,095	給料	19,095
3. 職員手当等	11,510	職員手当等	11,131
4. 共済費	7,115	共済費	6,707
8. 旅費	51	○一般管理事業費	8,051
10. 需用費	215	報酬	1,969
11. 役務費	1,565	会計年度任用職員報酬	1,969
18. 負担金、補助及び交付金	3,464	職員手当等	379
		共済費	408
		旅費	51
		費用弁償	51
		需用費	215
		消耗品費	172
		印刷製本費	43
		役務費	1,565
		通信運搬費	1,565
		負担金、補助及び交付金	3,464
		分担金	3,464
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	3,464

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	1,975	○賦課事業費	4,001
3. 職員手当等	379	需用費	262
4. 共済費	422	消耗品費	32
8. 旅費	128	印刷製本費	230
10. 需用費	472	役務費	1,362
11. 役務費	1,680	通信運搬費	1,362
18. 負担金、補助及び交付金	2,884	負担金、補助及び交付金	2,377
		分担金	2,377
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,377
		○徴収事業費	3,939
		報酬	1,975
		会計年度任用職員報酬	1,975
		職員手当等	379

第　1 款 総務費

第　2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,940	7,462	478			7,940	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
		共済費	422
		旅費	128
		費用弁償	128
		需用費	210
		消耗品費	31
		印刷製本費	179
		役務費	318
		通信運搬費	318
		負担金、補助及び交付金	507
		分担金	507
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	507

第　2 款 広域連合納付金

第　1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,178,698	982,973	195,725			1,178,697	1
計	1,178,698	982,973	195,725			1,178,697	1

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,178,698	○後期高齢者医療保険料等負担金	1,178,698
		負担金、補助及び交付金	1,178,698
		負担金	1,178,698
		後期高齢者医療保険料等負担金	1,178,698

第　3 款 諸支出金

第　1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	1,500	1,500				1,500	
2. 還付加算金	50	50				50	
計	1,550	1,550				1,550	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
22. 償還金、利子及び割引料	1,500	○被保険者保険料還付金	1,500
		償還金、利子及び割引料	1,500
		被保険者保険料還付金	1,500
22. 償還金、利子及び割引料	50	○被保険者保険料還付加算金	50
		償還金、利子及び割引料	50
		被保険者保険料還付加算金	50

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　　2,000 予備費　　2,000

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	5 (2)	3,944	19,095	11,889	34,928	7,537	42,465	
前年度	5 (2)	3,803	19,150	11,967	34,920	7,538	42,458	
比　較		141	△55	△78	8	△1	7	

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）　　（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当	休日勤務手当
	本年度	600	534	4,685	3,677	303	270	540	86
	前年度	798	538	4,621	3,279	303	270	540	86
	比　較	△198	△4	64	398				
	区　分	夜間勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	
	本年度		1,134			60			
	前年度		1,472			60			
	比　較		△338						

（2）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△55	給与改定に伴う増減分	181	前年度　改定率　0.96% 改定実施時期　R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	280	平均昇給率　1.49%	
		その他の増減分	△516	会計間異動分　△517 その他分　1	
職員手当	△78	制度改正に伴う増減分	239	期末勤勉手当　239	
		その他の増減分	△317	会計間異動分　△411 その他分　94	

（３）給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たりの給与

区分		一般行政職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	284,120
	平均給与月額 (円)	326,014
	平均年齢 (歳)	34.6
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	327,940
	平均給与月額 (円)	372,124
	平均年齢 (歳)	42.8

イ．初 任 給

区 分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	168,300	166,600
大学卒	199,100	196,200

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	40.00
	2 級	1	20.00
	3 級	1	20.00
	4 級	1	20.00
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	20.00
	2 級		
	3 級	2	40.00
	4 級	2	40.00
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ．昇　　給

区　　分			合　計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		5	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	3	3
		6号給（人）	2	2
		8号給（人）		
	比　　率　　（B）／（A）（%）		100.00	100.00
前年度	職　　員　　数（A）（人）		5	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	3	3
		6号給（人）	1	1
		8号給（人）		
	比　　率　　（B）／（A）（%）		80.00	80.00

オ．期末手当及び勤勉手当

区　分	支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

キ．特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率（%）	0.31	0.31
支給対象職員の比率（%）　（令和6年1月1日現在）	20.00	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当	

ク．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離２㎞以上４０㎞未満を２㎞毎に区分、４０㎞以上４５㎞未満及び４５㎞以上に区分し支給

米沢市介護保険事業勘定特別会計予算

議第３４号

令和６年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算

令和６年度米沢市の介護保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９，０９８，５０３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 保険料		１，７４１，９２９
	1. 介護保険料	１，７４１，９２９
2. 使用料及び手数料		１２０
	1. 手数料	１２０
3. 国庫支出金		２，２４６，１８９
	1. 国庫負担金	１，５２９，５３７
	2. 国庫補助金	７１６，６５２
4. 支払基金交付金		２，３５０，６４２
	1. 支払基金交付金	２，３５０，６４２
5. 県支出金		１，２９５，０８５
	1. 県負担金	１，２３４，００９
	2. 県補助金	６１，０７６
6. 財産収入		６４８
	1. 財産運用収入	６４８
7. 繰入金		１，４５３，８８０
	1. 一般会計繰入金	１，３８３，８７３
	2. 基金繰入金	７０，００７
8. 繰越金		１
	1. 繰越金	１
9. 諸収入		１０，００９
	1. 延滞金、加算金及び過料	５０
	2. 雑入	９，９５９
歳　　入　　合　　計		９，０９８，５０３

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		１９６，９３３
	1. 総務管理費	１１６，５０１
	2. 徴収費	７，０５３
	3. 介護認定審査会費	７２，８７１
	4. 趣旨普及費	１９８
	5. 運営協議会費	３１０
2. 保険給付費		８，５０３，２１５
	1. 介護サービス等諸費	７，９８８，６５０
	2. 介護予防サービス等諸費	１１２，８５４
	3. その他諸費	７，５９１
	4. 高額介護サービス等費	１６９，２２０
	5. 高額医療合算介護サービス等費	２５，５３７
	6. 特定入所者介護サービス等費	１９９，３６３
3. 地域支援事業費		３８８，４０５
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	１８０，８６０
	2. 一般介護予防事業費	２１，１９０
	3. 包括的支援事業・任意事業費	１８５，５４７
	4. その他諸費	８０８
4. 基金積立金		６４８
	1. 基金積立金	６４８
5. 諸支出金		４，３０２
	1. 償還金及び還付加算金	４，３０２
6. 予備費		５，０００
	1. 予備費	５，０００
歳　　出　　合　　計		９，０９８，５０３

介護保険事業勘定特別会計
予算に関する説明書

米沢市 介護保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 保険料	1,741,929	1,725,120	16,809
2. 使用料及び手数料	120	150	△30
3. 国庫支出金	2,246,189	2,314,678	△68,489
4. 支払基金交付金	2,350,642	2,471,809	△121,167
5. 県支出金	1,295,085	1,350,292	△55,207
6. 財産収入	648	546	102
7. 繰入金	1,453,880	1,657,900	△204,020
8. 繰越金	1	1	
9. 諸収入	10,009	7,456	2,553
歳　入　合　計	9,098,503	9,527,952	△429,449

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	196,933	190,807	6,126
2. 保険給付費	8,503,215	8,936,992	△433,777
3. 地域支援事業費	388,405	390,305	△1,900
4. 基金積立金	648	546	102
5. 諸支出金	4,302	4,302	
6. 予備費	5,000	5,000	
歳　出　合　計	9,098,503	9,527,952	△429,449

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,600		195,333	
3,336,326		3,428,777	1,738,112
203,342		115,866	69,197
		648	
			4,302
		5,000	
3,541,268		3,745,624	1,811,611

２．歳入

第　1 款 保険料

第　1 項 介護保険料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 第１号被保険者保険料	1,741,929	1,725,120	16,809
計	1,741,929	1,725,120	16,809

第　2 款 使用料及び手数料

第　1 項 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 督促手数料	120	150	△ 30
計	120	150	△ 30

第　3 款 国庫支出金

第　1 項 国庫負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 介護給付費負担金	1,529,537	1,614,663	△ 85,126
計	1,529,537	1,614,663	△ 85,126

第　3 款 国庫支出金

第　2 項 国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 調整交付金	572,606	558,830	13,776
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,715	54,462	△ 3,747
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	71,436	66,397	5,039
4. 保険者機能強化推進交付金	9,265	9,265	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,618,287	第１号被保険者特別徴収保険料（現年度分）
2. 現年度分普通徴収保険料	120,168	第１号被保険者普通徴収保険料（現年度分）
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,474	第１号被保険者普通徴収保険料（滞納繰越分）

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	120	督促手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,529,536	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	572,606	現年度分調整交付金
1. 現年度分	50,714	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1. 現年度分	71,435	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）
1. 保険者機能強化推進交付金	9,265	保険者機能強化推進交付金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
5. 介護保険保険者努力支援交付金	10,854	10,854	
6. 介護保険事業費補助金	1,600	0	1,600
7. 災害臨時特例補助金	176	207	△ 31
計	716,652	700,015	16,637

第　4 款 支払基金交付金

第　1 項 支払基金交付金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 介護給付費交付金	2,295,869	2,412,989	△ 117,120
2. 地域支援事業支援交付金	54,773	58,820	△ 4,047
計	2,350,642	2,471,809	△ 121,167

第　5 款 県支出金

第　1 項 県負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 介護給付費負担金	1,234,009	1,289,862	△ 55,853
計	1,234,009	1,289,862	△ 55,853

第　5 款 県支出金

第　2 項 県補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,358	27,231	△ 1,873
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	35,718	33,199	2,519
計	61,076	60,430	646

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険保険者努力支援交付金	10,854	介護保険保険者努力支援交付金
1. 介護保険事業費補助金	1,600	介護保険事業費補助金
1. 災害臨時特例補助金	176	介護保険災害臨時特例補助金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,295,868	現年度分介護給付費交付金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金
1. 現年度分	54,772	現年度分地域支援事業支援交付金
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業支援交付金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,234,008	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	25,357	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1. 現年度分	35,717	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）

第 6 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	648	546	102
計	648	546	102

第 7 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	1,062,902	1,117,124	△ 54,222
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,357	27,230	△ 1,873
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	35,717	33,198	2,519
4. 低所得者保険料軽減繰入金	59,684	80,824	△ 21,140
5. その他一般会計繰入金	200,213	195,657	4,556
計	1,383,873	1,454,033	△ 70,160

第 7 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険給付基金繰入金	70,007	203,867	△ 133,860
計	70,007	203,867	△ 133,860

第 8 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 介護保険給付基金利子収入	648	介護保険給付基金利子収入

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 現年度分	1,062,902	現年度分介護給付費繰入金
1. 現年度分	25,357	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）
1. 現年度分	35,717	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業以外）
1. 現年度分	59,684	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰入金	96,267	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	103,946	事務費繰入金

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 介護保険給付基金繰入金	70,007	介護保険給付基金繰入金

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

第　9 款 諸収入

第　1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 第１号被保険者延滞金	50	50	
計	50	50	

第　9 款 諸収入

第　2 項 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 第三者納付金	9,939	7,331	2,608
2. 雑入	20	65	△ 45
○. 返納金	－	10	△ 10
計	9,959	7,406	2,553

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 第１号被保険者延滞金	50	第１号被保険者延滞金

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 第三者納付金	9,939	第三者納付金
1. 雑入	20	家族介護者交流激励支援事業負担金

３．歳出

第　1 款 総務費

第　1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	116,501	110,105	6,396	1,600		114,901	
計	116,501	110,105	6,396	1,600		114,901	

第　1 款 総務費

第　2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	7,053	6,908	145			7,053	

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
2. 給料	50,489	○職員給与費　１３人分	96,267
3. 職員手当等	28,185	給料	50,489
4. 共済費	17,593	職員手当等	28,185
10. 需用費	688	共済費	17,593
11. 役務費	3,839	○一般管理事業費	20,234
12. 委託料	2,369	需用費	688
13. 使用料及び賃借料	32	消耗品費	388
		印刷製本費	300
18. 負担金、補助及び交付金	13,306	役務費	3,839
		通信運搬費	3,389
		手数料	450
		委託料	2,369
		使用料及び賃借料	32
		負担金、補助及び交付金	13,306
		負担金	69
		会議等負担金	69
		分担金	13,237
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	13,237

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
10. 需用費	904	○賦課事業費	5,721
11. 役務費	2,965	需用費	621
18. 負担金、補助及び交付金	3,184	消耗品費	48
		印刷製本費	573
		役務費	2,475
		通信運搬費	2,353
		手数料	122
		負担金、補助及び交付金	2,625
		分担金	2,625
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,625
		○徴収事業費	1,332
		需用費	283
		消耗品費	54
		印刷製本費	229

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,053	6,908	145			7,053	

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	10,866	11,216	△350			10,866	
2. 認定調査等費	62,005	61,905	100			62,005	

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
		役務費	490
		通信運搬費	490
		負担金、補助及び交付金	559
		分担金	559
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	559

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	9,514	○認定審査会運営事業費	10,866
7. 報償費	675	報酬	9,514
8. 旅費	303	認定審査会委員報酬	9,514
10. 需用費	20	報償費	675
11. 役務費	354	旅費	303
		費用弁償	303
		需用費	20
		消耗品費	20
		役務費	354
		通信運搬費	354
1. 報酬	20,918	○認定調査事業費	62,005
3. 職員手当等	3,933	報酬	20,918
4. 共済費	4,294	会計年度任用職員報酬	20,918
8. 旅費	442	職員手当等	3,933
10. 需用費	999	共済費	4,294
11. 役務費	24,777	旅費	442
12. 委託料	6,589	費用弁償	405
18. 負担金、補助及び交付金	36	普通旅費	37
		需用費	999
		消耗品費	293
26. 公課費	17	燃料費	189
		印刷製本費	75
		修繕料	442
		役務費	24,777
		通信運搬費	1,163
		手数料	23,471
		自動車損害保険料	143

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	72,871	73,121	△250			72,871	

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	198	208	△10			198	
計	198	208	△10			198	

第 1 款 総務費

第 5 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	310	465	△155			310	
計	310	465	△155			310	

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
		委託料	6,589
		負担金、補助及び交付金	36
		負担金	36
		会議等負担金	36
		公課費	17
		自動車重量税	17

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
7. 報償費	180	○趣旨普及事業費	198
10. 需用費	2	報償費	180
13. 使用料及び賃借料	16	需用費	2
		食糧費	2
		使用料及び賃借料	16

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	310	○運営協議会費	310
		報酬	310
		介護保険運営協議会委員報酬	310

第　2 款 保険給付費

第　1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	2,753,678	2,990,157	△236,479	1,080,555		1,110,379	562,744
2. 特例居宅介護サービス給付費	18,292	18,292		7,177		7,377	3,738
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,882,464	2,016,260	△133,796	738,567		759,071	384,826
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1
5. 施設介護サービス給付費	2,986,705	3,028,723	△42,018	1,171,803		1,204,337	610,565
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,469	8,691	△1,222	2,930		3,012	1,527
8. 居宅介護住宅改修費	12,452	15,835	△3,383	4,886		5,022	2,544
9. 居宅介護サービス計画給付費	327,587	343,379	△15,792	128,527		132,093	66,967
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,753,678	○居宅介護サービス給付費	2,753,678
		負担金、補助及び交付金	2,753,678
		負担金	2,753,678
		居宅介護サービス給付費	2,753,678
18. 負担金、補助及び交付金	18,292	○特例居宅介護サービス給付費	18,292
		負担金、補助及び交付金	18,292
		負担金	18,292
		特例居宅介護サービス給付費	18,292
18. 負担金、補助及び交付金	1,882,464	○地域密着型介護サービス給付費	1,882,464
		負担金、補助及び交付金	1,882,464
		負担金	1,882,464
		地域密着型介護サービス給付費	1,882,464
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	2,986,705	○施設介護サービス給付費	2,986,705
		負担金、補助及び交付金	2,986,705
		負担金	2,986,705
		施設介護サービス給付費	2,986,705
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例施設介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	7,469	○居宅介護福祉用具購入費	7,469
		負担金、補助及び交付金	7,469
		負担金	7,469
		居宅介護福祉用具購入費	7,469
18. 負担金、補助及び交付金	12,452	○居宅介護住宅改修費	12,452
		負担金、補助及び交付金	12,452
		負担金	12,452
		居宅介護住宅改修費	12,452
18. 負担金、補助及び交付金	327,587	○居宅介護サービス計画給付費	327,587
		負担金、補助及び交付金	327,587
		負担金	327,587
		居宅介護サービス計画給付費	327,587
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1

第　2 款 保険給付費

第　1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,988,650	8,421,340	△432,690	3,134,445		3,221,291	1,632,914

第　2 款 保険給付費

第　2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	71,028	69,879	1,149	27,867		28,640	14,521
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	17,672	14,418	3,254	6,933		7,125	3,614
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5. 介護予防福祉用具購入費	1,977	2,058	△81	775		797	405
6. 介護予防住宅改修費	7,085	8,528	△1,443	2,780		2,858	1,447
7. 介護予防サービス計画給付費	15,089	14,975	114	5,920		6,084	3,085
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	71,028	○介護予防サービス給付費	71,028
		負担金、補助及び交付金	71,028
		負担金	71,028
		介護予防サービス給付費	71,028
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例介護予防サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	17,672	○地域密着型介護予防サービス給付費	17,672
		負担金、補助及び交付金	17,672
		負担金	17,672
		地域密着型介護予防サービス給付費	17,672
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	1,977	○介護予防福祉用具購入費	1,977
		負担金、補助及び交付金	1,977
		負担金	1,977
		介護予防福祉用具購入費	1,977
18. 負担金、補助及び交付金	7,085	○介護予防住宅改修費	7,085
		負担金、補助及び交付金	7,085
		負担金	7,085
		介護予防住宅改修費	7,085
18. 負担金、補助及び交付金	15,089	○介護予防サービス計画給付費	15,089
		負担金、補助及び交付金	15,089
		負担金	15,089
		介護予防サービス計画給付費	15,089
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1

第　2 款 保険給付費

第　2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	112,854	109,861	2,993	44,275		45,504	23,075

第　2 款 保険給付費

第　3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	7,591	7,861	△270	2,978		3,061	1,552
計	7,591	7,861	△270	2,978		3,061	1,552

第　2 款 保険給付費

第　4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	168,964	165,243	3,721	66,292		68,132	34,540
2. 高額介護予防サービス費	256	252	4	100		103	53
計	169,220	165,495	3,725	66,392		68,235	34,593

第　2 款 保険給付費

第　5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	25,385	31,928	△6,543	9,959		10,236	5,190

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
		特例介護予防サービス計画給付費	1

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
11. 役務費	7,591	○審査支払手数料	7,591
		役務費	7,591
		手数料	7,591

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	168,964	○高額介護サービス費	168,964
		負担金、補助及び交付金	168,964
		負担金	168,964
		高額介護サービス費	168,964
18. 負担金、補助及び交付金	256	○高額介護予防サービス費	256
		負担金、補助及び交付金	256
		負担金	256
		高額介護予防サービス費	256

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	25,385	○高額医療合算介護サービス費	25,385
		負担金、補助及び交付金	25,385
		負担金	25,385
		高額医療合算介護サービス費	25,385

第　2 款 保険給付費

第　5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 高額医療合算介護予防サービス費	152	192	△40	59		61	32
計	25,537	32,120	△6,583	10,018		10,297	5,222

第　2 款 保険給付費

第　6 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	199,341	200,293	△952	78,210		80,381	40,750
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3. 特定入所者介護予防サービス費	20	20		8		8	4
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	199,363	200,315	△952	78,218		80,389	40,756

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	152	○高額医療合算介護予防サービス費	152
		負担金、補助及び交付金	152
		負担金	152
		高額医療合算介護予防サービス費	152

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
18. 負担金、補助及び交付金	199,341	○特定入所者介護サービス費	199,341
		負担金、補助及び交付金	199,341
		負担金	199,341
		特定入所者介護サービス費	199,341
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助及び交付金	20	○特定入所者介護予防サービス費	20
		負担金、補助及び交付金	20
		負担金	20
		特定入所者介護予防サービス費	20
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

第　3 款 地域支援事業費

第　1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費（第１号事業）	159,854	176,233	△16,379	70,797		63,142	25,915
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	21,006	20,191	815	7,878		8,298	4,830
計	180,860	196,424	△15,564	78,675		71,440	30,745

第　3 款 地域支援事業費

第　2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	21,190	20,611	579	7,947		8,370	4,873

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	1,969	○介護予防・生活支援サービス事業費（第１号事業）	159,854
3. 職員手当等	379	報酬	1,969
4. 共済費	408	会計年度任用職員報酬	1,969
8. 旅費	51	職員手当等	379
10. 需用費	6	共済費	408
12. 委託料	1,553	旅費	51
18. 負担金、補助及び交付金	155,488	費用弁償	51
		需用費	6
		消耗品費	6
		委託料	1,553
		負担金、補助及び交付金	155,488
		負担金	155,488
		介護予防・生活支援サービス費	155,488
18. 負担金、補助及び交付金	21,006	○介護予防ケアマネジメント事業費	21,006
		負担金、補助及び交付金	21,006
		負担金	21,006
		介護予防ケアマネジメント費	21,006

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
7. 報償費	486	○介護予防把握事業費	8,991
10. 需用費	1,014	需用費	60
11. 役務費	216	消耗品費	60
12. 委託料	19,474	役務費	68
		通信運搬費	68
		委託料	8,863
		○介護予防普及啓発事業費	11,624
		報償費	72
		需用費	878
		消耗品費	718
		印刷製本費	160
		役務費	63
		通信運搬費	52
		手数料	11
		委託料	10,611

第　3 款 地域支援事業費

第　2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	21,190	20,611	579	7,947		8,370	4,873

第　3 款 地域支援事業費

第　3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業費	155,330	136,368	18,962	98,968		29,900	26,462

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
		○地域介護予防活動支援事業費	124
		報償費	18
		需用費	57
		消耗品費	57
		役務費	49
		通信運搬費	27
		手数料	22
		○地域リハビリテーション活動支援事業費	451
		報償費	396
		需用費	19
		消耗品費	19
		役務費	36
		通信運搬費	36

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	9,345	○職員給与費　５人分	44,948
2. 給料	22,485	給料	22,485
3. 職員手当等	15,718	職員手当等	13,935
4. 共済費	10,461	共済費	8,528
7. 報償費	20	○地域包括支援センター運営費	110,382
8. 旅費	401	報酬	9,345
10. 需用費	590	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	83
11. 役務費	120	会計年度任用職員報酬	9,262
12. 委託料	96,150	職員手当等	1,783
18. 負担金、補助及び交付金	40	共済費	1,933
		報償費	20
		旅費	401
		費用弁償	341
		普通旅費	60
		需用費	590
		消耗品費	432
		燃料費	32
		食糧費	1
		修繕料	125

第　3 款 地域支援事業費

第　3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 任意事業費	6,720	8,689	△1,969	3,879		1,313	1,528

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
		役務費	120
		通信運搬費	48
		手数料	41
		自動車損害保険料	31
		委託料	96,150
		負担金、補助及び交付金	40
		負担金	40
		会議等負担金	40
7. 報償費	332	○介護給付費等適正化事業費	380
8. 旅費	265	報償費	300
10. 需用費	353	旅費	69
11. 役務費	195	費用弁償	69
12. 委託料	4,253	需用費	11
18. 負担金、補助及び交付金	218	消耗品費	10
		食糧費	1
		○家族介護継続支援事業費	396
19. 扶助費	1,104	報償費	16
		委託料	380
		○成年後見制度利用支援事業費	1,252
		役務費	148
		通信運搬費	20
		手数料	128
		扶助費	1,104
		○福祉用具・住宅改修支援事業費	80
		負担金、補助及び交付金	80
		補助金	80
		介護保険住宅改修支援事業補助金	80
		○介護相談員派遣事業費	1,660
		旅費	196
		費用弁償	172
		普通旅費	24
		需用費	111
		消耗品費	111
		委託料	1,215
		負担金、補助及び交付金	138
		負担金	138
		会議等負担金	138
		○シルバーハウジング生活援助員派遣等事業費	2,936
		需用費	231

第　3 款 地域支援事業費

第　3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 認知症総合支援事業費	4,305	4,121	184	2,486		829	990
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	4,272	8,000	△3,728	2,467		822	983

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
		消耗品費	5
		光熱水費	226
		役務費	47
		通信運搬費	47
		委託料	2,658
		○家族介護者支援事業費	16
		報償費	16
7. 報償費	70	○認知症総合支援事業費	4,305
8. 旅費	73	報償費	70
10. 需用費	1,276	旅費	73
11. 役務費	10	費用弁償	11
12. 委託料	2,800	普通旅費	62
18. 負担金、補助及び交付金	76	需用費	1,276
		消耗品費	722
		燃料費	8
		食糧費	1
		印刷製本費	545
		役務費	10
		通信運搬費	10
		委託料	2,800
		負担金、補助及び交付金	76
		負担金	76
		会議等負担金	76
1. 報酬	1,969	○在宅医療・介護連携推進事業費	4,272
3. 職員手当等	379	報酬	1,969
4. 共済費	408	会計年度任用職員報酬	1,969
7. 報償費	70	職員手当等	379
8. 旅費	114	共済費	408
10. 需用費	1,096	報償費	70
11. 役務費	126	旅費	114
13. 使用料及び賃借料	110	費用弁償	77
		普通旅費	37
		需用費	1,096
		消耗品費	77
		食糧費	1
		印刷製本費	1,018
		役務費	126
		通信運搬費	126
		使用料及び賃借料	110

第　3 款 地域支援事業費

第　3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 生活支援体制整備事業費	14,123	14,269	△146	8,157		2,720	3,246
6. 地域ケア会議推進事業費	797	1,011	△214	460		153	184
計	185,547	172,458	13,089	116,417		35,737	33,393

第　3 款 地域支援事業費

第　4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	808	812	△4	303		319	186
計	808	812	△4	303		319	186

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
8. 旅費	24	○生活支援体制整備事業費	14,123
11. 役務費	7	旅費	24
12. 委託料	14,087	普通旅費	24
18. 負担金、補助及び交付金	5	役務費	7
		通信運搬費	7
		委託料	14,087
		負担金、補助及び交付金	5
		負担金	5
		会議等負担金	5
7. 報償費	600	○地域ケア会議推進事業費	797
8. 旅費	101	報償費	600
10. 需用費	88	旅費	101
11. 役務費	8	費用弁償	101
		需用費	88
		消耗品費	88
		役務費	8
		通信運搬費	8

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
11. 役務費	808	○審査支払手数料	808
		役務費	808
		手数料	808

第 4 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護保険給付基金積立金	648	546	102			648	
計	648	546	102			648	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
24. 積立金	648	○介護保険給付基金積立金	648
		積立金	648
		介護保険給付基金積立金	648

第　5 款 諸支出金

第　1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第１号被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,300	4,300					4,300
2. 償還金	2	2					2
計	4,302	4,302					4,302

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
22. 償還金、利子及び割引料	4,300	○介護保険料還付金及び還付加算金（普通徴収） 300 償還金、利子及び割引料 300 普通徴収第１号被保険者保険料還付金及び還付加算金 300 ○介護保険料還付金及び還付加算金（特別徴収） 4,000 償還金、利子及び割引料 4,000 特別徴収第１号被保険者保険料還付金及び還付加算金 4,000
22. 償還金、利子及び割引料	2	○国庫支出金等返還金 1 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等返還金 1 ○支払基金交付金返還金 1 償還金、利子及び割引料 1 支払基金交付金返還金 1

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　5,000 予備費　5,000

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	18 (16)	34,118	72,974	48,594	155,686	33,164	188,850	
前年度	16 (15)	31,447	61,342	41,013	133,802	27,728	161,530	
比　較	2 (1)	2,671	11,632	7,581	21,884	5,436	27,320	

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）　　（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当	休日勤務手当
	本年度	1,794	1,105	19,893	15,448	1,006	924	2,270	131
	前年度	2,352	840	17,134	10,602	1,031	924	2,270	131
	比　較	△558	265	2,759	4,846	△25			
	区　分	夜間勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	
	本年度		5,340	623		60			
	前年度		5,072	623		34			
	比　較		268			26			

（2）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	11,632	給与改定に伴う増減分	487	前年度　改定率　0.67% 改定実施時期　R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	1,158	平均昇給率　1.61%	
		その他の増減分	9,987	会計間異動分　9,500 その他分　487	
職員手当	7,581	制度改正に伴う増減分	829	期末勤勉手当　829	
		その他の増減分	6,752	会計間異動分　3,262 その他分　3,490	

（3）給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たりの給与

区分		一般行政職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	321,700
	平均給与月額 (円)	371,492
	平均年齢 (歳)	43.1
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	314,856
	平均給与月額 (円)	366,782
	平均年齢 (歳)	41.1

イ．初 任 給

区 分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	168,300	166,600
大学卒	199,100	196,200

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	4	22.22
	2 級	2	11.11
	3 級	4	22.22
	4 級	5	27.78
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.56
	7 級		
	計	18	100.00
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	4	25.00
	2 級	2	12.50
	3 級	4	25.00
	4 級	3	18.75
	5 級	2	12.50
	6 級	1	6.25
	7 級		
	計	16	100.00

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ．昇　　給

区　　分			合　計	代表的な職種 一般行政職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		18	18
	昇給に係る職員数（B）（人）		15	15
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	11	11
		6号給（人）	3	3
		8号給（人）	1	1
	比　　率　　（B）／（A）（%）		83.33	83.33
前年度	職　　員　　数（A）（人）		16	16
	昇給に係る職員数（B）（人）		13	13
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	10	10
		6号給（人）	2	2
		8号給（人）	1	1
	比　　率　　（B）／（A）（%）		81.25	81.25

オ．期末手当及び勤勉手当

区　分	支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

キ．特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率（%）	0.08	0.08
支給対象職員の比率（%）　（令和6年1月1日現在）	5.56	5.56
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当	

ク．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離２㎞以上４０㎞未満を２㎞毎に区分、４０㎞以上４５㎞未満及び４５㎞以上に区分し支給

米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算

議第３５号

令和６年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算

令和６年度米沢市のと畜場及び食肉市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２２６，７７３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 使用料及び手数料		４３，１９２
	1. 使用料	４３，１９２
2. 繰入金		１４９，８４６
	1. 一般会計繰入金	１４９，８４６
3. 諸収入		３，７３５
	1. 市預金利子	１
	2. 雑入	３，７３４
4. 市債		３０，０００
	1. 市債	３０，０００
歳　　入　　合　　計		２２６，７７３

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		１８３，６６４
	1. 施設管理費	１８３，６６４
2. 公債費		３８，１０９
	1. 公債費	３８，１０９
3. 予備費		５，０００
	1. 予備費	５，０００
歳　　出　　合　　計		２２６，７７３

第２表　地　方　債

（単位：千円）

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
一般管理事業費	30,000	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	30,000			

と畜場及び食肉市場費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 と畜場及び食肉市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 使用料及び手数料	43,192	41,588	1,604
2. 繰入金	149,846	168,968	△19,122
3. 諸収入	3,735	4,333	△598
4. 市債	30,000	61,300	△31,300
歳　入　合　計	226,773	276,189	△49,416

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	183,664	224,409	△40,745
2. 公債費	38,109	46,780	△8,671
3. 予備費	5,000	5,000	
歳　　出　　合　　計	226,773	276,189	△49,416

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	30,000	153,663	1
		38,109	
		5,000	
	30,000	196,772	1

２．歳入

第　1 款 使用料及び手数料

第　1 項 使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 施設使用料	43,192	41,588	1,604
計	43,192	41,588	1,604

第　2 款 繰入金

第　1 項 一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 一般会計繰入金	149,846	168,968	△ 19,122
計	149,846	168,968	△ 19,122

第　3 款 諸収入

第　1 項 市預金利子

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第　3 款 諸収入

第　2 項 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 雑入	3,734	4,332	△ 598
計	3,734	4,332	△ 598

第　4 款 市債

第　1 項 市債

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. と畜場整備事業債	30,000	61,300	△ 31,300
計	30,000	61,300	△ 31,300

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. と畜場使用料	26,461	と畜場使用料
2. 食肉市場使用料	16,731	食肉市場使用料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	149,846	一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	3,734	光熱水費実費収入（電気料）

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. と畜場整備事業債	30,000	と畜場整備事業債

３．歳出

第　1 款 総務費

第　1 項 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	183,664	224,409	△40,745		30,000	153,663	1
計	183,664	224,409	△40,745		30,000	153,663	1

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
2. 給料	3,800	○職員給与費　１人分	7,507
3. 職員手当等	2,442	給料	3,800
4. 共済費	1,265	職員手当等	2,442
10. 需用費	151,817	共済費	1,265
11. 役務費	129	○一般管理事業費	176,157
12. 委託料	23,331	需用費	151,817
26. 公課費	880	消耗品費	225
		燃料費	1,850
		食糧費	5
		印刷製本費	45
		光熱水費	91,116
		修繕料	58,576
		役務費	129
		火災保険料	129
		委託料	23,331
		公課費	880
		消費税及び地方消費税	880

第　2 款 公債費

第　1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	35,603	43,810	△8,207			35,603	
2. 利子	2,506	2,970	△464			2,506	
計	38,109	46,780	△8,671			38,109	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
22. 償還金、利子及び割引料	35,603	○長期債元金	35,603
		償還金、利子及び割引料	35,603
		長期債元金	35,603
22. 償還金、利子及び割引料	2,506	○長期債利子	2,506
		償還金、利子及び割引料	2,506
		長期債利子	2,506

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　　5,000 予備費　　5,000

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	1		3,800	2,442	6,242	1,265	7,507	
前年度	1		3,853	2,571	6,424	1,481	7,905	
比　較			△53	△129	△182	△216	△398	

（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当	休日勤務手当
	本年度			812	663	51	336	360	20
	前年度	240	84	854	655	89		360	20
	比　較	△240	△84	△42	8	△38	336		
	区　分	夜間勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	
	本年度		200						
	前年度		269						
	比　較		△69						

（2）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△53	給与改定に伴う増減分	20	前年度　改定率　0.53% 改定実施時期　R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	161	平均昇給率　4.42%	
		その他の増減分	△234	会計間異動分　△233 その他分　△1	
職員手当	△129	制度改正に伴う増減分	42	期末勤勉手当　42	
		その他の増減分	△171	会計間異動分　△163 その他分　△8	

（3）給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たりの給与

区分		一般行政職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	216,000
	平均給与月額 (円)	242,584
	平均年齢 (歳)	25.0
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	193,100
	平均給与月額 (円)	215,453
	平均年齢 (歳)	24.0

イ．初 任 給

区 分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	168,300	166,600
大学卒	199,100	196,200

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ．昇　　給

区　　分			合　計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		1	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	1	1
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比　　率　　（B）／（A）（%）		100.00	100.00
前年度	職　　員　　数（A）（人）		1	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）	1	1
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比　　率　　（B）／（A）（%）		100.00	100.00

オ．期末手当及び勤勉手当

区　分	支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

キ．特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率（%）		
支給対象職員の比率（%）　（令和6年1月1日現在）		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離２㎞以上４０㎞未満を２㎞毎に区分、４０㎞以上４５㎞未満及び４５㎞以上に区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
（　令　和　2　年　度　）	千円		千円
と畜場及び食肉市場管理業務委託費	106,744	令和3年度から 令和5年度まで	63,447

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	43,297			43,297	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
			当該年度中	当該年度中元金	
	現　在　高	現在高見込額	起債見込額	償 還 見 込 額	現在高見込額
1．公 営 企 業 債	268,376	254,566	61,300	35,603	280,263
（1）と　　畜　　場	268,376	254,566	61,300	35,603	280,263
計	268,376	254,566	61,300	35,603	280,263

米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算

議第３６号

令和６年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算

令和６年度米沢市の青果物地方卸売市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３０，１２１千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 使用料及び手数料		１４，３４９
	1. 使用料	１４，３４９
2. 繰入金		２，４６５
	1. 一般会計繰入金	２，４６５
3. 繰越金		８００
	1. 繰越金	８００
4. 諸収入		１２，５０７
	1. 市預金利子	１
	2. 雑入	１２，５０６
歳　　入　　合　　計		３０，１２１

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		２８，１２１
	1. 施設管理費	２８，１２１
2. 予備費		２，０００
	1. 予備費	２，０００
歳　　出　　合　　計		３０，１２１

青果物地方卸売市場費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 青果物地方卸売市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 使用料及び手数料	14,349	14,218	131
2. 繰入金	2,465	334	2,131
3. 繰越金	800	0	800
4. 諸収入	12,507	14,838	△2,331
歳　入　合　計	30,121	29,390	731

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	28,121	27,390	731
2. 予備費	2,000	2,000	
歳　　出　　合　　計	30,121	29,390	731

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		27,320	801
		2,000	
		29,320	801

２．歳入

第　1 款 使用料及び手数料

第　1 項 使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 施設使用料	14,349	14,218	131
計	14,349	14,218	131

第　2 款 繰入金

第　1 項 一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 一般会計繰入金	2,465	334	2,131
計	2,465	334	2,131

第　3 款 繰越金

第　1 項 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	800	0	800
計	800	0	800

第　4 款 諸収入

第　1 項 市預金利子

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第　4 款 諸収入

第　2 項 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 雑入	12,506	14,837	△ 2,331
計	12,506	14,837	△ 2,331

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 卸売市場使用料	14,349	卸売市場使用料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	2,465	一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	800	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 雑入	12,506	光熱水費実費収入（電気料）	8,598
		光熱水費実費収入（水道料）	218
		廃棄物処分費実費収入	3,690

３．歳出

第　1 款 総務費

第　1 項 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	28,121	27,390	731			27,320	801
計	28,121	27,390	731			27,320	801

（単位 ： 千円）

節		説明	
区　分	金　額		
1. 報酬	1,969	○職員給与費　１人分	4,568
2. 給料	3,135	給料	3,135
3. 職員手当等	1,045	職員手当等	666
4. 共済費	1,171	共済費	767
7. 報償費	123	○一般管理事業費	23,553
8. 旅費	46	報酬	1,969
10. 需用費	11,690	会計年度任用職員報酬	1,969
11. 役務費	78	職員手当等	379
12. 委託料	7,949	共済費	404
13. 使用料及び賃借料	78	報償費	123
		旅費	46
18. 負担金、補助及び交付金	37	費用弁償	30
		普通旅費	16
		需用費	11,690
26. 公課費	800	消耗品費	81
		燃料費	71
		食糧費	41
		光熱水費	9,797
		修繕料	1,700
		役務費	78
		手数料	45
		火災保険料	33
		委託料	7,949
		使用料及び賃借料	78
		負担金、補助及び交付金	37
		負担金	37
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	30
		米沢市青果物地方卸売市場運営協議会負担金	7
		公課費	800
		消費税及び地方消費税	800

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　　2,000 予備費　　2,000

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）総　括　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	1,969	3,135	1,045	6,149	1,171	7,320	
前年度	(2)	3,136		356	3,492	611	4,103	
比　較	1 (△1)	△1,167	3,135	689	2,657	560	3,217	

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）　　（単位：千円）

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当	休日勤務手当
	本年度		51	583	411				
	前年度			356					
	比　較		51	227	411				
	区　分	夜間勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	
	本年度								
	前年度								
	比　較								

（2）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明		備　考
給　料	3,135	その他の増減分	3,135	会計間異動分 その他分	2,638 497	
職員手当	689	制度改正に伴う増減分	16	期末勤勉手当	16	
		その他の増減分	673	会計間異動分 その他分	557 116	

（3）給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たりの給与

区分		一般行政職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	220,400
	平均給与月額 (円)	224,600
	平均年齢 (歳)	62.0
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

イ．初 任 給

区 分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	168,300	166,600
大学卒	199,100	196,200

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級	1	100.00
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計		

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ．昇　　給

区　　分			合　計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職　　員　　数（A）（人）		1	1
	昇給に係る職員数（B）（人）			
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）		
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比　　率　　（B）／（A）（%）			
前年度	職　　員　　数（A）（人）			
	昇給に係る職員数（B）（人）			
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		4号給（人）		
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比　　率　　（B）／（A）（%）			

オ．期末手当及び勤勉手当

区　分	支給期別支給率（月分）		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

キ．特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率（%）		
支給対象職員の比率（%）　（令和6年1月1日現在）		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	月額14,000円を超える家賃に支給
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離２㎞以上４０㎞未満を２㎞毎に区分、４０㎞以上４５㎞未満及び４５㎞以上に区分し支給

米沢市物品調達費特別会計予算

議第３７号

令和６年度米沢市物品調達費特別会計予算

令和６年度米沢市の物品調達費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２１，６５３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 物品収入		１８，６５３
	1. 物品収入	１８，６５３
2. 繰越金		３，０００
	1. 繰越金	３，０００
歳　　入　　合　　計		２１，６５３

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 物品調達費		１８，６５３
	1. 物品調達費	１８，６５３
2. 繰出金		３，０００
	1. 繰出金	３，０００
歳　　出　　合　　計		２１，６５３

物品調達費特別会計予算に関する説明書

米沢市 物品調達費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 物品収入	18,653	18,323	330
2. 繰越金	3,000	2,000	1,000
歳　入　合　計	21,653	20,323	1,330

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 物品調達費	18,653	18,323	330
2. 繰出金	3,000	2,000	1,000
歳　　出　　合　　計	21,653	20,323	1,330

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		18,653	
			3,000
		18,653	3,000

２．歳入

第　1 款 物品収入

第　1 項 物品収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 物品売払収入	18,653	18,323	330
計	18,653	18,323	330

第　2 款 繰越金

第　1 項 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	3,000	2,000	1,000
計	3,000	2,000	1,000

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 物品売払収入	18,653	物品売払収入

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	3,000	前年度繰越金

３．歳出

第　1 款 物品調達費

第　1 項 物品調達費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 用品調達費	18,653	18,323	330			18,653	
計	18,653	18,323	330			18,653	

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
8. 旅費	3	○用品調達事業費	18,653
10. 需用費	6,618	旅費	3
11. 役務費	2,455	普通旅費	3
13. 使用料及び賃借料	9,542	需用費	6,618
		消耗品費	5,437
18. 負担金、補助及び交付金	35	印刷製本費	1,181
		役務費	2,455
		手数料	2,455
		使用料及び賃借料	9,542
		負担金、補助及び交付金	35
		負担金	35
		会議等負担金	35

第 2 款 繰出金

第 1 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	3,000	2,000	1,000				3,000
計	3,000	2,000	1,000				3,000

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
27. 繰出金	3,000	○一般会計繰出金	3,000
		繰出金	3,000

米沢市南原財産区費特別会計予算

議第３８号

令和６年度米沢市南原財産区費特別会計予算

令和６年度米沢市の南原財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５３３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 繰越金		５３０
	1. 繰越金	５３０
2. 諸収入		３
	1. 預金利子	３
歳　　入　　合　　計		５３３

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		４８３
	1. 総務管理費	４８３
2. 予備費		５０
	1. 予備費	５０
歳　　出　　合　　計		５３３

南原財産区費特別会計予算に関する説明書

米沢市 南原財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 繰越金	530	530	
2. 諸収入	3	3	
歳　入　合　計	533	533	

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	483	483	
2. 予備費	50	50	
歳　　出　　合　　計	533	533	

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			483
			50
			533

２．歳入

第　1 款 繰越金

第　1 項 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	530	530	
計	530	530	

第　2 款 諸収入

第　1 項 預金利子

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 預金利子	3	3	
計	3	3	

（単位 ： 千円）

節		説明
区　　分	金　　額	
1. 前年度繰越金	530	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区　　分	金　　額	
1. 預金利子	3	預金利子

３．歳出

第　1 款 総務費

第　1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	483	483					483
計	483	483					483

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	171	○一般管理事業費	483
7. 報償費	3	報酬	171
8. 旅費	35	財産区管理会委員報酬	171
9. 交際費	30	報償費	3
10. 需用費	38	旅費	35
11. 役務費	188	費用弁償	19
13. 使用料及び賃借料	18	普通旅費	16
		交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	188
		通信運搬費	8
		手数料	170
		その他保険料	10
		使用料及び賃借料	18

第　2 款 予備費

第　1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　50 予備費　50

米沢市三沢東部財産区費特別会計予算

議第３９号

令和６年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算

令和６年度米沢市の三沢東部財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４９１千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 繰越金		４８６
	1. 繰越金	４８６
2. 諸収入		５
	1. 預金利子	５
歳　　入　　合　　計		４９１

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		４４１
	1. 総務管理費	４４１
2. 予備費		５０
	1. 予備費	５０
歳　　出　　合　　計		４９１

三沢東部財産区費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 三沢東部財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 繰越金	486	487	△1
2. 諸収入	5	4	1
歳　入　合　計	491	491	

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	441	441	
2. 予備費	50	50	
歳　　出　　合　　計	491	491	

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			441
			50
			491

２．歳入

第　1 款 繰越金

第　1 項 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	486	487	△ 1
計	486	487	△ 1

第　2 款 諸収入

第　1 項 預金利子

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 預金利子	5	4	1
計	5	4	1

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	486	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	5	預金利子

３．歳出

第　1 款 総務費

第　1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	441	441					441
計	441	441					441

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	129	○一般管理事業費	441
7. 報償費	3	報酬	129
8. 旅費	35	財産区管理会委員報酬	129
9. 交際費	30	報償費	3
10. 需用費	38	旅費	35
11. 役務費	188	費用弁償	19
13. 使用料及び賃借料	18	普通旅費	16
		交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	188
		通信運搬費	8
		手数料	170
		その他保険料	10
		使用料及び賃借料	18

第　2 款 予備費

第　1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　50 予備費　50

米沢市山上財産区費特別会計予算

議第４０号

令和６年度米沢市山上財産区費特別会計予算

令和６年度米沢市の山上財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６８５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年２月２６日提出

米沢市長　　近　藤　洋　介

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 繰越金		６７４
	1. 繰越金	６７４
2. 諸収入		１１
	1. 預金利子	１１
歳　　入　　合　　計		６８５

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		６３５
	1. 総務管理費	６３５
2. 予備費		５０
	1. 予備費	５０
歳　　出　　合　　計		６８５

山上財産区費特別会計予算に関する説明書

米沢市 山上財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１．総括

（ 歳　　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 繰越金	674	517	157
2. 諸収入	11	8	3
歳　入　合　計	685	525	160

（ 歳　　出 ）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	635	475	160
2. 予備費	50	50	
歳　　出　　合　　計	685	525	160

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			635
			50
			685

２．歳入

第　1 款 繰越金

第　1 項 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 繰越金	674	517	157
計	674	517	157

第　2 款 諸収入

第　1 項 預金利子

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1. 預金利子	11	8	3
計	11	8	3

（単位 ： 千円）

節		説明
区　　分	金　　額	
1. 前年度繰越金	674	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区　　分	金　　額	
1. 預金利子	11	預金利子

３．歳出

第　1 款 総務費

第　1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	635	475	160				635
計	635	475	160				635

（単位 ： 千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	171	○一般管理事業費	635
7. 報償費	3	報酬	171
8. 旅費	35	財産区管理会委員報酬	171
9. 交際費	30	報償費	3
10. 需用費	43	旅費	35
11. 役務費	331	費用弁償	19
12. 委託料	4	普通旅費	16
13. 使用料及び賃借料	18	交際費	30
		需用費	43
		消耗品費	28
		食糧費	10
		印刷製本費	5
		役務費	331
		通信運搬費	33
		手数料	170
		その他保険料	128
		委託料	4
		使用料及び賃借料	18

第　2 款 予備費

第　1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		○予備費　50 予備費　50

米沢市水道事業会計予算

議第４１号

令和６年度米沢市水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和６年度米沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給　水　栓　数	３３，７９０	栓
（２）年 間 総 給 水 量	９，３８２，８２９	㎥
（３）１ 日 平 均 給 水 量	２５，７０６	㎥
（４）主な建設改良事業		
重 要 施 設 耐 震 化 事 業	２２３，８１７	千円
舘山配水区受水施設整備事業	１，３０９，３６６	千円
水 道 施 設 改 良 事 業	３９３，８４０	千円
簡 易 水 道 施 設 改 良 事 業	４，６１６	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水 道 事 業 収 益	２，０９８，６９４	千円
第１項　営　業　収　益	１，９２８，５１９	千円
第２項　営 業 外 収 益	１７０，１７５	千円

支　　出

第１款　水 道 事 業 費 用	１，７８７，４１１	千円
第１項　営　業　費　用	１，７６９，９０９	千円
第２項　営 業 外 費 用	１２，５０２	千円
第３項　予　　備　　費	５，０００	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，８４１，３４０千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２２１，５０７千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２７，７００千円、過年度分損益勘定留保資金２８２，５７６千円、減債積立金１１９，２２６千円及び建設改良積立金１，１９０，３３１千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	２４７，１１３千円
第１項　企業債	２２３，８００千円
第２項　負担金	１，５００千円
第３項　加入金	２０，８１３千円
第４項　補償金	１，０００千円

支　　出

第１款　資本的支出	２，０８８，４５３千円
第１項　建設改良費	１，９６９，２２７千円
第２項　企業債償還金	１１９，２２６千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
重要施設耐震化事業費	千円 ２２３，８００	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、５００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職 員 給 与 費　　１９４，５５０千円

（２）交　　際　　費　　３０千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、５２，４７７千円と定める。

（重要な資産の取得）

第１０条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種　　類	名　　称	数　　量
通信機器	料金システム　外	一式

令和６年２月２６日提出

米 沢 市 長　　近　藤　洋　介

令和６年度米沢市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目
１　水　道　事　業　収　益		
	１　営　　業　　収　　益	
		１　給　　水　　収　　益
		２　他　会　計　負　担　金
		３　そ　の　他　営　業　収　益
	２　営　業　外　収　益	
		１　受取利息及び配当金
		２　他　会　計　負　担　金
		３　国　（　県　）　補　助　金
		４　長　期　前　受　金　戻　入
		５　雑　　収　　益
		６　消　費　税　及　び 地方消費税還付金

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
2,098,694		
1,928,519		
1,809,067	水道給水収益	1,802,976
	簡易水道給水収益	6,091
112,821	公共用水等市負担金	10,967
	消火栓維持管理費市負担金	4,000
	下水道事業負担金	97,854
6,631	材料売却収益	744
	手数料	5,887
170,175		
351	預金利息	
1,322	児童手当市負担金	
289	水道施設災害復旧費補助金	
117,329		
2,784	その他雑収益	
48,100		

支　　出

款	項	目
1　水　道　事　業　費　用		
	1　営　　業　　費　　用	
		1　原　水　及　び　浄　水　費
		2　配　　水　　費

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
1,787,411		
1,769,909		
689,623	給料	9,473
	手当	3,681
	賞与引当金繰入額	1,547
	法定福利費	2,828
	備消耗品費	164
	燃料費	64
	印刷製本費	55
	通信運搬費	1,107
	光熱水費	542
	動力費	20,119
	修繕費	11,202
	材料費	1,500
	手数料	5
	賃借料	386
	委託料	89,387
	負担金	40
	保険料	52
	受水費	547,471
248,662	給料	41,124
	手当	20,364
	賞与引当金繰入額	6,941
	法定福利費	13,215
	公課費	96
	備消耗品費	2,083
	燃料費	377
	印刷製本費	176
	通信運搬費	3,581
	光熱水費	807
	動力費	19,366
	薬品費	189
	修繕費	52,591
	材料費	5,148
	手数料	27
	賃借料	2,600
	委託料	71,676
	保険料	601
	路面復旧費	7,700

款	項	目
		3　給　　水　　費
		4　総　　係　　費

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
98,220	給料	12,610
	手当	3,896
	賞与引当金繰入額	1,384
	法定福利費	3,587
	公課費	9
	備消耗品費	90
	燃料費	145
	印刷製本費	337
	薬品費	51
	修繕費	49,349
	手数料	3
	委託料	26,715
	保険料	44
272,620	報酬	3,610
	給料	33,748
	手当	16,403
	賞与引当金繰入額	5,355
	法定福利費	12,200
	報償費	664
	公課費	72
	旅費	1,352
	食糧費	100
	交際費	30
	備消耗品費	1,824
	燃料費	330
	印刷製本費	4,807
	通信運搬費	10,819
	動力費	5,000
	修繕費	2,487
	被服費	417
	手数料	9,333
	賃借料	844
	委託料	157,726
	厚生費	247
	負担金	1,733
	保険料	206
	退職給付引当金繰入額	2,584
	貸倒引当金繰入額	729

款	項	目
		5　白布簡易水道営業費
		6　板谷簡易水道営業費
		7　減価償却費
		8　資産減耗費
		9　その他営業費用
	2　営業外費用	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費
		2　雑支出
	3　予備費	
		1　予備費

（単位 ： 千円）

予　　定　　額	備　　考	
11,894	備消耗品費	55
	通信運搬費	77
	光熱水費	157
	動力費	655
	薬品費	3
	修繕費	3,500
	材料費	55
	委託料	7,378
	保険料	14
12,132	備消耗品費	66
	通信運搬費	72
	光熱水費	105
	動力費	1,591
	修繕費	2,000
	材料費	55
	賃借料	10
	委託料	8,227
	保険料	6
419,768	水道減価償却費	412,189
	簡易水道減価償却費	7,579
15,369	水道固定資産除却費	
1,621	材料売却原価	621
	雑支出	1,000
12,502		
12,202	水道企業債利息	11,390
	一時借入金利息	812
300	その他雑支出	
5,000		
5,000		

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 負担金	
		1 他会計負担金
	3 加入金	
		1 加入金
	4 補償金	
		1 補償金

支　　出

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 重要施設耐震化事業費
		2 舘山配水区受水施設整備事業費
		3 水道施設改良費
		4 簡易水道施設改良費
		5 営業設備費
	2 企業債償還金	
		1 水道企業債償還金

（単位 ： 千円）

予　　定　　額	備　　考
247,113	
223,800	
223,800	建設改良債
1,500	
1,500	消火栓設置費市負担金
20,813	
20,813	
1,000	
1,000	

（単位 ： 千円）

予　　定　　額	備　　考	
2,088,453		
1,969,227		
223,817	工事請負費	
1,309,366	旅費	200
	手数料	100
	工事請負費	1,309,066
393,840	材料費	269
	工事請負費	393,571
4,616	工事請負費	
37,588	量水器購入費	3,180
	器具備品購入費	34,408
119,226		
119,226		

令和６年度米沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	198,976
減価償却費	419,768
固定資産除却費	11,640
貸倒引当金の増減額（△は減少）	488
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,439
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 813
長期前受金戻入額	△ 117,329
受取利息及び受取配当金	△ 351
支払利息	12,202
未収金の増減額（△は増加）	1,066
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,985
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 23
小計	519,200
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	△ 12,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	507,349
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,756,032
国庫補助金等による収入	21,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,734,611
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,574
資金増減額（△は減少額）	△ 1,122,688
資金期首残高	3,667,818
資金期末残高	2,545,130

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度		24(2)	3,610	96,955	59,621	160,186	34,364	194,550
前年度		23(2)	3,612	98,674	97,250	199,536	34,143	233,679
比　較		1	△ 2	△ 1,719	△ 37,629	△ 39,350	221	△ 39,129

※（　）内は短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	2,292		1,153		9,697	244	2,175
	前年度	2,226	798	1,011		8,244	63	2,175
	比　較	66	△ 798	142		1,453	181	
	区　分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	合　計 (千円)
	本年度	62	21,382	16,976	1,396	2,584	1,660	59,621
	前年度	62	22,054	17,511	1,461	40,725	920	97,250
	比　較		△ 672	△ 535	△ 65	△ 38,141	740	△ 37,629

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	△ 1,719	給与改定に伴う増減分	424	前年度 改定率 0.44％ 改定実施時期 R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	854	平均昇給率 0.89％	
		その他の増減分	△ 2,997	会計間異動分 2,650 千円 その他分 △ 5,647 千円	
手　当	△ 37,629	制度改正に伴う増減分	838	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 38,467	会計間異動分 1,164 千円 その他分 △ 39,631 千円	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		企業職
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	336,192
	平均給与月額（円）	363,524
	平均年齢（歳）	44.6
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	357,048
	平均給与月額（円）	409,082
	平均年齢（歳）	50.4

(2)　初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	168,300	168,300
大学卒	199,100	199,100

(3)　級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	１級	1	4.2
	２級	5	20.8
	３級	4	16.7
	４級	10	41.6
	５級	1	4.2
	６級	2	8.3
	７級	1	4.2
	計	24	100.0
令和５年１月１日現在	１級	1	4.4
	２級	2	8.6
	３級	2	8.6
	４級	14	61.0
	５級	1	4.4
	６級	2	8.6
	７級	1	4.4
	計	23	100.0

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇　給

区分			合計	企業職
本年度	職員数（A）	(人)	24	24
	昇給に係る職員数（B）	(人)	15	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
	比率（B）／（A）	(%)	62.5	62.5
前年度	職員数（A）	(人)	23	23
	昇給に係る職員数（B）	(人)	15	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
	比率（B）／（A）	(%)	65.2	65.2

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率（令和6年1月1日現在） (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.175 (1.15)	2.175 (1.15)	4.35 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※（ ）内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	建設改良積立金	損益勘定留保資金
1資本的支出	1建設改良費	舘山配水区新配水池等整備事業	4	270,000		270,000	
			5	630,000		630,000	
			6	640,000		640,000	
			計	1,540,000		1,540,000	

（単位：千円）

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
30,800	30,800		30,800		2.0％	逓次繰越 239,200 千円
	547,261		547,261		35.5	逓次繰越 321,939 千円
		961,939	961,939		62.5	
30,800	578,061	961,939	1,540,000		100.0	

令和６年度米沢市水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

	資　産　の　部		
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	25,651,009	
	減価償却累計額	13,113,579	12,537,430
	(2) 無形固定資産		485
	固定資産合計		12,537,915
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,545,130
	(2) 未収金	84,170	
	貸倒引当金	△ 20,993	63,177
	(3) 有価証券		200
	(4) 貯蔵品		4,236
	流動資産合計		2,612,743
	資産合計		15,150,658
	負　債　の　部		
3	固定負債		
	(1) 企業債		613,839
	(2) 引当金		248,571
	固定負債合計		862,410
4	流動負債		
	(1) 企業債		119,865
	(2) 未払金		150,471
	(3) 前受金		93
	(4) 引当金		15,227
	(5) 預り金		641
	流動負債合計		286,297
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		5,597,655
	(2) 収益化累計額		△ 3,022,710
	繰延収益合計		2,574,945
	負債合計		3,723,652
	資　本　の　部		
6	資本金		7,930,736
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		3,693
	(2) 利益剰余金		3,492,577
	剰余金合計		3,496,270
	資本合計		11,427,006
	負債資本合計		15,150,658

令和５年度米沢市水道事業予定損益計算書
（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,521,955		
(2) 他会計負担金	95,259		
(3) その他営業収益	6,529	1,623,743	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	623,434		
(2) 配水費	227,744		
(3) 給水費	124,174		
(4) 総係費	270,449		
(5) 白布簡易水道営業費	8,150		
(6) 板谷簡易水道営業費	11,001		
(7) 減価償却費	433,772		
(8) 資産減耗費	14,085		
(9) その他営業費用	1,526	1,714,335	
営業損失			90,592
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	276		
(2) 他会計負担金	145,001		
(3) 長期前受金戻入	117,503		
(4) 雑収益	6,719	269,499	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,784		
(2) 雑支出	19,400	33,184	236,315
経常利益			145,723
当年度純利益			145,723
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,257,917
当年度未処分利益剰余金			1,403,640

令和５年度米沢市水道事業予定貸借対照表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

	資　産　の　部		
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	23,948,748	
	減価償却累計額	12,740,444	11,208,304
	(2) 無形固定資産		485
	固定資産合計		11,208,789
2	流動資産		
	(1) 現金預金		3,667,818
	(2) 未収金	85,236	
	貸倒引当金	△ 20,505	64,731
	(3) 有価証券		200
	(4) 貯蔵品		4,236
	流動資産合計		3,736,985
	資産合計		14,945,774
	負　債　の　部		
3	固定負債		
	(1) 企業債		509,904
	(2) 引当金		250,010
	固定負債合計		759,914
4	流動負債		
	(1) 企業債		119,226
	(2) 未払金		155,456
	(3) 前受金		116
	(4) 引当金		16,040
	(5) 預り金		641
	流動負債合計		291,479
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		5,571,732
	(2) 収益化累計額		△ 2,905,381
	繰延収益合計		2,666,351
	負債合計		3,717,744
	資　本　の　部		
6	資本金		6,672,819
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		3,693
	(2) 利益剰余金		4,551,518
	剰余金合計		4,555,211
	資本合計		11,228,030
	負債資本合計		14,945,774

会計に関する書類における注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	１４～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	８～２０年
工具、器具及び備品	４～２０年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

米沢市水道事業では、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業を運営していることから、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業の３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
白布高湯簡易水道事業	大字関地区において水道水を供給する業務
板谷簡易水道事業	大字板谷地区において水道水を供給する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和６年４月１日　至 令和７年３月３１日）

（単位：千円）

	水道事業	白布高湯 簡易水道事業	板　谷 簡易水道事業	合　　計
営業収益	1,750,147	3,308	2,381	1,755,836
営業費用	1,618,876	19,451	27,858	1,666,185
営業損益	131,271	△ 16,143	△ 25,477	89,651
経常損益	240,398	△ 16,092	△ 25,330	198,976
セグメント資産	14,898,556	149,011	103,091	15,150,658
セグメント負債	3,718,882	1,927	2,843	3,723,652
その他の項目				
他会計繰入金	107,339	54	94	107,487
減価償却費	396,603	7,811	15,354	419,768
受取利息	351	0	0	351
支払利息	12,202	0	0	12,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,732,239	0	4,196	1,736,435

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２，２９２ 千円
１年超	２，７２４ 千円
計	５，０１６ 千円

Ⅳ　その他の注記

１　退職給付引当金の取崩し

令和６年度において、退職手当として２１，１２０千円を支給するため、一般会計等が負担すると見込まれる１７，０９７千円を除き、退職給付引当金４，０２３千円を取り崩した。

米沢市下水道事業会計予算

議第４２号

令和６年度米沢市下水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和６年度米沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業
（１）処理区域面積	１，７３８　ha	３３　ha
（２）年間総処理水量	９，０４５，５１２　㎥	３２，５０１　㎥
（３）１日平均処理水量	２４，７８２　㎥	８９　㎥
（４）主な建設改良事業		
管渠整備事業	７８，４９０千円	
処理場改築事業	３３８，９９８千円	
し尿受入施設整備事業	７１３，２３４千円	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　公共下水道事業収益	２，５１９，７９５千円
第１項　営業収益	１，２９５，４９８千円
第２項　営業外収益	１，２２４，２９７千円
第２款　農業集落排水事業収益	４６，４４８千円
第１項　営業収益	５，７４６千円
第２項　営業外収益	４０，７０２千円
収入合計	２，５６６，２４３千円

支　　出

第１款　公共下水道事業費用	２，６０３，４４９千円
第１項　営　業　費　用	２，２６４，１７６千円
第２項　営　業　外　費　用	３３６，２７３千円
第３項　予　　備　　費	３，０００千円
第２款　農業集落排水事業費用	４７，９９９千円
第１項　営　業　費　用	４２，１３８千円
第２項　営　業　外　費　用	３，８６１千円
第３項　予　　備　　費	２，０００千円
支　出　合　計	２，６５１，４４８千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４５７，３１４千円は、過年度分損益勘定留保資金７７，６４２千円及び当年度分損益勘定留保資金３７９，６７２千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　公共下水道事業資本的収入	１，８７３，２０９千円
第１項　企　　業　　債	１，１７７，４００千円
第２項　他 会 計 負 担 金	１７０，５０６千円
第３項　補　　助　　金	５１２，２６０千円
第４項　受益者負担金及び分担金	１３，０４３千円
第２款　農業集落排水事業資本的収入	１６，５００千円
第１項　他 会 計 補 助 金	１６，５００千円
収　入　合　計	１，８８９，７０９千円

支　　出

第１款　公共下水道事業資本的支出	２，３２１，２７０千円
第１項　建　設　改　良　費	１，１３２，５６５千円
第２項　企　業　債　償　還　金	１，１８８，７０５千円
第２款　農業集落排水事業資本的支出	２５，７５３千円
第１項　企　業　債　償　還　金	２５，７５３千円
支　　出　　合　　計	２，３４７，０２３千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
水洗便所等改造資金融資利子補給金	令和７年度から令和１５年度まで	融資総額５，０００千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
公共下水道事業費	千円 ６０４，７００	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	５１２，０００			
下水道事業債（特別措置分）	６０，７００			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、８００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）同一款内における営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職 員 給 与 費　　１４６，５７３千円

（２）交　　際　　費　　３０千円

（他会計からの補助金）

第１０条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、２７，６３７千円である。

令和６年２月２６日提出

米 沢 市 長　　近　藤　洋　介

令和６年度米沢市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目
１　公共下水道事業収益		
	１　営　業　収　益	
		１　下水道使用料
		２　他会計負担金
	２　営　業　外　収　益	
		１　他会計負担金
		２　国（県）補助金
		３　負　担　金
		４　長期前受金戻入
		５　受託業務収益
		６　雑　収　益
		７　消費税及び地方消費税還付金
２　農業集落排水事業収益		
	１　営　業　収　益	
		１　農業集落排水使用料
	２　営　業　外　収　益	
		１　他会計負担金
		２　他会計補助金
		３　長期前受金戻入

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
2,519,795		
1,295,498		
1,216,519		
78,979	雨水処理費市負担金	
1,224,297		
284,358	分流式下水道等経費市負担金	251,440
	水質規制費市負担金	6,948
	水洗便所等普及費市負担金	1,870
	地公法適用経費元利償還金市負担金	6,798
	特別措置分利子償還金市負担金	6,816
	臨時措置分利子償還金市負担金	4,788
	児童手当市負担金	120
	基礎年金拠出金市負担金	3,737
	し尿受入施設整備事業分利子償還金市負担金	1,841
31,300	社会資本整備総合交付金（内水浸水リスクマネジメント推進事業）	
1,363	し尿受入施設整備事業分利子償還金置広負担金	
804,396		
51,271	受託業務（浄化槽事業）	
6,009	その他雑収益	
45,600		
46,448		
5,746		
5,746		
40,702		
8,253	分流式下水道等経費市負担金	2,227
	高資本費対策経費市負担金	6,026
11,137	維持管理費市補助金	
21,312		

支　　出

款	項	目
1　公共下水道事業費用		
	1　営　業　費　用	
		1　管　渠　費
		2　処理場・ポンプ場費
		3　業　務　費

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
2,603,449		
2,264,176		
126,395	給料	14,618
	手当	6,448
	賞与引当金繰入額	2,370
	法定福利費	4,259
	材料費	380
	動力費	7
	修繕費	16,243
	手数料	96
	委託料	81,096
	賃借料	78
	補償費	500
	負担金	147
	保険料	153
543,909	給料	16,309
	手当	7,236
	賞与引当金繰入額	2,665
	法定福利費	4,858
	公課費	7
	備消耗品費	8,097
	材料費	8,086
	光熱水費	808
	動力費	134,618
	薬品費	23,469
	燃料費	3,193
	修繕費	43,606
	通信運搬費	756
	手数料	466
	委託料	288,105
	賃借料	1,034
	負担金	14
	保険料	582
12,830	給料	4,539
	手当	2,109
	賞与引当金繰入額	763
	法定福利費	1,341
	備消耗品費	8
	手数料	2
	負担金	4,068

款	項	目
		4 排水指導費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
		8 その他営業費用
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
10,716	給料	4,676
	手当	2,341
	賞与引当金繰入額	817
	法定福利費	1,436
	備消耗品費	259
	印刷製本費	96
	通信運搬費	3
	補助交付金	1,088
143,039	給料	16,175
	手当	7,251
	賞与引当金繰入額	2,634
	退職給付引当金繰入額	9,600
	報酬	1,805
	法定福利費	5,174
	厚生費	240
	旅費	255
	食糧費	15
	公課費	7
	備消耗品費	705
	被服費	191
	交際費	30
	燃料費	153
	印刷製本費	6
	修繕費	186
	手数料	7
	賃借料	30
	負担金	98,263
	保険料	50
	貸倒引当金繰入額	262
1,304,871	有形固定資産減価償却費	
121,716	固定資産除却費	
700	雑支出	
336,273		
178,002	企業債利息	176,703
	一時借入金利息	1,299

款	項	目
		2 受託業務費
		3 雑支出
	3 予備費	
		1 予備費
2 農業集落排水事業費用		
	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 処理場・ポンプ場費
		3 総係費
		4 減価償却費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑支出
	3 予備費	
		1 予備費

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
51,271	給料	4,053
	手当	1,990
	賞与引当金繰入額	648
	法定福利費	1,440
	旅費	2
	備消耗品費	6
	被服費	24
	通信運搬費	21
	委託料	627
	賃借料	7
	負担金	53
	補助交付金	42,400
107,000	その他雑支出	
3,000		
3,000		
47,999		
42,138		
893	委託料	880
	賃借料	13
13,510	備消耗品費	169
	材料費	485
	光熱水費	515
	動力費	3,782
	薬品費	89
	燃料費	50
	修繕費	3,988
	通信運搬費	120
	手数料	26
	委託料	4,266
	保険料	20
495	旅費	3
	負担金	473
	貸倒引当金繰入額	19
27,240	有形固定資産減価償却費	
3,861		
2,325	企業債利息	
736		
800	その他雑支出	
2,000		
2,000		

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目
1 公共下水道事業資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 他会計負担金	
		1 他会計負担金
	3 補助金	
		1 補助金
	4 受益者負担金及び分担金	
		1 受益者負担金及び分担金
2 農業集落排水事業資本的収入		
	1 他会計補助金	
		1 他会計補助金

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
1,873,209		
1,177,400		
1,177,400	建設改良債	604,700
	資本費平準化債	512,000
	下水道事業債（特別措置分）	60,700
170,506		
170,506	特別措置分元金償還金市負担金	125,890
	臨時措置分元金償還金市負担金	43,577
	児童手当市負担金	540
	基礎年金拠出金市負担金	499
512,260		
512,260	社会資本整備総合交付金	336,340
	防災・安全社会資本整備交付金	175,920
13,043		
13,043	受益者負担金	7,974
	分担金	5,069
16,500		
16,500		
16,500	企業債元金償還金市補助金	

支　　出

款	項	目
1　公共下水道事業資本的支出		
	1　建設改良費	
		1　管渠整備事業費
		2　処理場改築事業費
		3　し尿受入施設整備事業費
		4　営業設備費
	2　企業債償還金	
		1　企業債償還金
2　農業集落排水事業資本的支出		
	1　企業債償還金	
		1　企業債償還金

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
2,321,270		
1,132,565		
78,490	給料	4,539
	手当	3,571
	賞与引当金繰入額	807
	法定福利費	1,503
	旅費	118
	備消耗品費	453
	賃借料	2,274
	補償費	1,000
	負担金	225
	工事請負費	64,000
338,998	給料	3,868
	手当	2,850
	賞与引当金繰入額	643
	法定福利費	1,237
	委託料	6,000
	工事請負費	324,400
713,234	委託料	5,674
	工事請負費	707,560
1,843	工具、器具及び備品購入費	
1,188,705		
1,188,705		
25,753		
25,753		
25,753		

令和６年度米沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 173,904
減価償却費	1,332,111
固定資産除却費	121,716
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 574
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,263
長期前受金戻入額	△ 825,708
支払利息	180,327
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,918
未払金の増減額（△は減少）	7,857
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 20
小計	639,224
利息の支払額	△ 180,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,897
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,031,410
国庫補助金等による収入	712,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,101
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,177,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,214,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,058
資金増減額（△は減少額）	102,738
資金期首残高	223,569
資金期末残高	326,307

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度		17(1)	1,805	68,777	52,859	123,441	23,132	146,573
前年度		18(1)	1,806	73,846	55,076	130,728	26,069	156,797
比　較		△1	△ 1	△ 5,069	△ 2,217	△ 7,287	△ 2,937	△ 10,224

※（　）内は短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	1,812	1,224	600		8,562	176	623
	前年度	2,292	1,128	600		8,814	187	623
	比　較	△ 480	96			△ 252	△ 11	
	区　分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	合　計 (千円)
	本年度		15,757	12,692	1,153	9,600	660	52,859
	前年度		16,407	13,124	1,181	9,600	1,120	55,076
	比　較		△ 650	△ 432	△ 28		△ 460	△ 2,217

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	△ 5,069	給与改定に伴う増減分	542	前年度 改定率 0.80％ 改定実施時期 R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	1,306	平均昇給率 1.96％	
		その他の増減分	△ 6,917	会計間異動分 1,189 千円 その他分 △ 8,106 千円	
手　当	△ 2,217	制度改正に伴う増減分	633	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 2,850	会計間異動分 630 千円 その他分 △ 3,480 千円	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		企業職
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	331,673
	平均給与月額（円）	362,436
	平均年齢（歳）	42.8
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	339,376
	平均給与月額（円）	365,744
	平均年齢（歳）	45.7

(2)　初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	168,300	168,300
大学卒	199,100	199,100

(3)　級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年１月１日現在	１級	3	17.7
	２級	1	5.8
	３級	3	17.7
	４級	6	35.3
	５級	3	17.7
	６級	1	5.8
	７級		
	計	17	100.0
令和５年１月１日現在	１級	1	5.8
	２級	3	17.7
	３級	3	17.7
	４級	6	35.3
	５級	3	17.7
	６級	1	5.8
	７級		
	計	17	100.0

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇　給

区分			合計	企業職
本年度	職員数（A）	(人)	17	17
	昇給に係る職員数（B）	(人)	14	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
	比率（B）／（A）	(%)	82.4	82.4
前年度	職員数（A）	(人)	18	18
	昇給に係る職員数（B）	(人)	14	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
	比率（B）／（A）	(%)	77.8	77.8

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率（令和6年1月1日現在） (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.175 (1.15)	2.175 (1.15)	4.35 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※（ ）内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期　間	金　額
(平成３０年度)	千円		千円
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額15,200千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和　元年度から 令和　５年度まで	114
(令和　元年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和　２年度から 令和　５年度まで	82
(令和　２年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和　３年度から 令和　５年度まで	43
(令和　３年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和　４年度から 令和　５年度まで	15
米沢浄水管理センター改築事業費	3,464,000	令和　４年度から 令和　５年度まで	1,162,090
(令和　４年度)			
し尿受入施設整備事業費	1,784,000	令和　５年度	624,800
(令和　５年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額4,630千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		
(令和　６年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額5,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左　の　財　源　内　訳			
期　　間	金　　額	国(県) 支出金	企　業　債	損益勘定 留保資金	そ　の　他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和　６年度から 令和　８年度まで	17				17
令和　６年度から 令和　９年度まで	36				36
令和　６年度から 令和１０年度まで	32				32
令和　６年度から 令和　８年度まで	8				8
令和　６年度から 令和　７年度まで	2,033,430	1,064,395	968,900		135
令和　６年度まで	713,234	330,340	382,800		94
令和　６年度から 令和１４年度まで	限度額に同じ				当該年度以降の支出予定額に同じ
令和　７年度から 令和１５年度まで	限度額に同じ				当該年度以降の支出予定額に同じ

令和６年度米沢市下水道事業予定貸借対照表
（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

	資　産　の　部		
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	41,351,254	
	減価償却累計額	7,552,256	33,798,998
	固定資産合計		33,798,998
2	流動資産		
	(1) 現金預金		326,307
	(2) 未収金	62,318	
	貸倒引当金	△ 5,597	56,721
	流動資産合計		383,028
	資産合計		34,182,026
	負　債　の　部		
3	固定負債		
	(1) 企業債		13,248,987
	(2) 引当金		57,600
	固定負債合計		13,306,587
4	流動負債		
	(1) 企業債		1,221,750
	(2) 未払金		41,793
	(3) 前受金		29
	(4) 引当金		9,897
	流動負債合計		1,273,469
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		18,819,526
	(2) 収益化累計額		△ 4,096,517
	繰延収益合計		14,723,009
	負債合計		29,303,065
	資　本　の　部		
6	資本金		4,512,007
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		555,153
	(2) 利益剰余金		△ 188,199
	剰余金合計		366,954
	資本合計		4,878,961
	負債資本合計		34,182,026

令和５年度米沢市下水道事業予定損益計算書
（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,106,562		
(2) 農業集落排水使用料	5,452		
(3) 他会計負担金	50,107		
(4) その他営業収益	33	1,162,154	
2 営業費用			
(1) 管渠費	70,759		
(2) 処理場・ポンプ場費	437,232		
(3) 業務費	14,759		
(4) 排水指導費	9,233		
(5) 総係費	123,580		
(6) 減価償却費	1,339,595		
(7) 資産減耗費	10,884		
(8) その他営業費用	700	2,006,742	
営業損失			844,588
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	226,798		
(2) 他会計補助金	2,000		
(3) 長期前受金戻入	783,669		
(4) 受託業務収益	30,559		
(5) 雑収益	2,264		
(6) 補助金	2,634		
(7) 負担金	106	1,048,030	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	183,222		
(2) 受託業務費	30,557		
(3) 雑支出	31,852	245,631	802,399
経常損失			42,189
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,466	2,466	2,466
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,538	8,538	8,538
当年度純損失			48,261
前年度繰越利益剰余金			33,966
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			14,295

令和５年度米沢市下水道事業予定貸借対照表
（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

	資　産　の　部		
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	40,496,674	
	減価償却累計額	6,275,259	34,221,415
	固定資産合計		34,221,415
2	流動資産		
	(1) 現金預金		223,569
	(2) 未収金	52,400	
	貸倒引当金	△ 6,171	46,229
	流動資産合計		269,798
	資産合計		34,491,213
	負　債　の　部		
3	固定負債		
	(1) 企業債		13,293,337
	(2) 引当金		48,000
	固定負債合計		13,341,337
4	流動負債		
	(1) 企業債		1,214,458
	(2) 未払金		33,936
	(3) 前受金		49
	(4) 引当金		12,160
	流動負債合計		1,260,603
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		18,163,236
	(2) 収益化累計額		△ 3,326,828
	繰延収益合計		14,836,408
	負債合計		29,438,348
	資　本　の　部		
6	資本金		4,512,007
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		555,153
	(2) 利益剰余金		△ 14,295
	剰余金合計		540,858
	資本合計		5,052,865
	負債資本合計		34,491,213

会計に関する書類における注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	７～２０年
車両及び運搬具	２～１０年
工具、器具及び備品	２～２０年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、特例により公営企業法適用時において自己都合により全職員が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を、令和元年度から１５年間にわたり、均等額で計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、１，２２０，３０８千円である。

Ⅲ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

米沢市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事　業　区　分	事　業　の　内　容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で下水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和６年４月１日　至 令和７年３月３１日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合　　計
営業収益	1,184,906	5,224	1,190,130
営業費用	2,199,903	40,786	2,240,689
営業損益	△ 1,014,997	△ 35,562	△ 1,050,559
経常損益	△ 175,919	2,015	△ 173,904
セグメント資産	33,497,864	684,162	34,182,026
セグメント負債	28,715,092	587,973	29,303,065
その他の項目			
他会計繰入金	533,843	35,890	569,733
減価償却費	1,304,871	27,240	1,332,111
支払利息	178,002	2,325	180,327
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	854,580	0	854,580

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	２，０５６ 千円
１年超	２，５１１ 千円
計	４，５６７ 千円

米沢市立病院事業会計予算

議第４３号

令和６年度米沢市立病院事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和６年度米沢市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）病　　床　　数	２６３	床
（２）年間入院患者数	８６，６００	人
（３）年間外来患者数	１２７，７００	人
（４）１日平均入院患者数	２３７	人
（５）１日平均外来患者数	５２５	人
（６）主な建設改良事業	医療機器整備事業、病院施設設備整備事業	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　病院事業収益	８，８６３，２９３千円
第１項　医業収益	７，９１８，９８０千円
第２項　医業外収益	９０５，４５５千円
第３項　特別利益	３８，８５８千円

支　　出

第１款　病院事業費用	１０，６９３，６１５千円
第１項　医業費用	９，４４３，５８７千円
第２項　医業外費用	２８７，３１６千円
第３項　特別損失	９６０，７１２千円
第４項　予備費	２，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２４３，８７６千円は、当年度分損益勘定留保資金２４３，８７６千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資　本　的　収　入	１，５１２，４０２千円
第１項　企　　業　　債	１，２９２，０００千円
第２項　負　　担　　金	２２０，４０２千円

支　　出

第１款　資　本　的　支　出	１，７５６，２７８千円
第１項　建　設　改　良　費	１，３２６，４５３千円
第２項　企　業　債　償　還　金	４１８，２６５千円
第３項　医師奨学資金貸付金	４，０００千円
第４項　看護師奨学資金貸付金	６，６００千円
第５項　薬剤師奨学金返還支援金貸付金	９６０千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
医師奨学資金貸付金	令和　７年度から 令和１２年度まで	１２，０００千円
看護師奨学資金貸付金	令和　７年度から 令和１２年度まで	３３，０００千円
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	令和　７年度から 令和１８年度まで	１１，５２０千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償 還 の 方 法
医療機器整備費	千円 ５０，０００	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
病院施設設備整備費	１，２４２，０００			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、３，０００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）医業費用と医業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　４，７４１，２２６千円

（２）交際費　２，０００千円

（他会計からの補助金）

第１０条　病院事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、３４，５９６千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、１，８６４，４１４千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第１２条　重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

（１）取得する資産

種　　類	名　　称	数　　量
構築物	駐車場　外	一式

（２）処分する資産

種　　類	名　　称	数　　量	処分の態様
建物	病院本館棟　外	一式	用途廃止

令和６年２月２６日提出

米 沢 市 長　　近　藤　　洋　介

令和６年度米沢市立病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目
１　病　院　事　業　収　益		
	１　医　　業　　収　　益	
		１　入　　院　　収　　益
		２　外　　来　　収　　益
		３　そ　の　他　医　業　収　益
	２　医　　業　　外　　収　　益	
		１　国（県）補　助　金
		２　他　会　計　負　担　金
		３　長　期　前　受　金　戻　入
		４　そ　の　他　医　業　外　収　益
	３　特　　別　　利　　益	
		１　そ　の　他　特　別　利　益

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
8,863,293		
7,918,980		
5,546,000		
1,857,000		
515,980	室料差額収益	54,000
	公衆衛生活動収益	16,721
	受託検査施設利用収益	51,300
	救急医療体制運営事業費補助金	34,596
	平日夜間・休日診療業務不採算市負担金	29,550
	救急医療確保市負担金	222,599
	保健衛生行政事務不採算市負担金	40,366
	その他医業収益	66,848
905,455		
80,000	臨床研修費等補助金	2,000
	病床機能分化連携施設・設備整備費等補助金	78,000
540,762	企業債利子市負担金	65,417
	リハビリテーション医療不採算市負担金	22,337
	高度医療不採算市負担金	182,890
	小児医療不採算市負担金	63,450
	児童手当市負担金	25,054
	研究研修経費市負担金	7,295
	院内保育所不採算市負担金	26,091
	共済組合追加費用市負担金	22,771
	基礎年金拠出金市負担金	108,109
	医師確保対策市負担金	17,348
251,993		
32,700	私用電話使用料	300
	保育料	6,000
	医師住宅使用料	13,000
	その他雑入	13,400
38,858		
38,858	長期前受金戻入	

支　　出

款	項	目
1　病　院　事　業　費　用		
	1　医　　業　　費　　用	
		1　給　　与　　費
		2　材　　料　　費
		3　経　　費
		4　減　価　償　却　費
		5　資　産　減　耗　費
		6　研　究　研　修　費

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
10,693,615		
9,443,587		
4,741,226	給料	2,055,059
	手当	1,654,786
	賞与引当金繰入額	270,923
	法定福利費	632,258
	退職給付引当金繰入額	128,200
1,823,221	薬品費	1,050,381
	診療材料費	768,000
	給食材料費	216
	医療消耗備品費	4,624
2,000,414	厚生福利費	7,000
	報償費	300,144
	旅費交通費	16,727
	交際費	2,000
	職員被服費	1,400
	消耗品費	19,927
	消耗備品費	1,783
	光熱水費	140,194
	燃料費	15,944
	食糧費	1,044
	印刷製本費	2,139
	修繕費	32,495
	保険料	20,815
	賃借料	271,213
	通信運搬費	23,640
	手数料	6,151
	委託料	1,100,550
	諸会費	6,223
	貸倒引当金繰入額	2,895
	雑費	28,130
830,927	建物減価償却費	1,659
	器械備品減価償却費	826,755
	車両減価償却費	2,513
17,000	たな卸資産減耗費	2,000
	固定資産除却費	15,000
30,799	謝金	1,279
	図書費	11,097
	研修旅費	10,963
	研究雑費	7,460

款	項	目
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑損失
		3 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
		2 その他特別損失
	4 予備費	
		1 予備費

（単位 ： 千円）

予　定　額	備　考	
287,316		
115,018	企業債利息	113,018
	一時借入金利息	2,000
14,971	訴訟等費用	2,511
	その他雑損失	12,460
157,327		
960,712		
15,000		
945,712	固定資産除却費	
2,000		
2,000		

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 負担金	
		1 他会計負担金

支　　出

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 建設改良費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	3 医師奨学資金貸付金	
		1 医師奨学資金貸付金
	4 看護師奨学資金貸付金	
		1 看護師奨学資金貸付金
	5 薬剤師奨学金返還支援金貸付金	
		1 薬剤師奨学金返還支援金貸付金

（単位 ： 千円）

予　　定　　額	備　　考	
1,512,402		
1,292,000		
1,292,000		
220,402		
220,402	企業債元金償還金市負担金	75,658
	病院建設支援市負担金	144,744

（単位 ： 千円）

予　　定　　額	備　　考	
1,756,278		
1,326,453		
1,326,453	医療機器整備費	74,061
	病院施設設備整備費	1,252,392
418,265		
418,265		
4,000		
4,000		
6,600		
6,600		
960		
960		

令和６年度米沢市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△ 1,828,322
減価償却費	830,927
固定資産除却費	960,712
その他雑損失	11,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	805
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,199
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 10,032
長期前受金戻入額	△ 290,851
支払利息	115,018
未収金の増減額（△は増加）	158,709
その他流動資産の増減額（△は増加）	260
未払金の増減額（△は減少）	△ 47,474
小計	△ 70,649
利息の支払額	△ 115,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,667
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,326,453
貸付金の貸付による支出	△ 11,560
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	220,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,117,611
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,292,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 418,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,735
資金増減額（△は減少額）	△ 429,543
資金期首残高	530,470
資金期末残高	100,927

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	1	466(144)		2,055,059	2,008,895	4,063,954	677,272	4,741,226
前年度	1	444(169)		2,266,910	1,791,686	4,058,596	685,054	4,743,650
比　較		22(△25)		△ 211,851	217,209	5,358	△ 7,782	△ 2,424

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）

	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
手当の内訳	本年度	44,749	23,403	33,920	48,398	227,876	14,480	119,174	359,028
	前年度	42,615	22,287	32,302	46,090	217,007	14,480	113,490	341,904
	比　較	2,134	1,116	1,618	2,308	10,869		5,684	17,124
	区　分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	15,083	35,747	48,633	536,268	26,405	315,454	32,077	128,200
	前年度	14,364	34,042	46,313	510,691	25,146	300,408	30,547	
	比　較	719	1,705	2,320	25,577	1,259	15,046	1,530	128,200

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	△ 211,851	給与改定に伴う増減分	17,916	前年度　改定率　3.17% 改定実施時期　R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	22,629	平均昇給率　1.11%	
		その他の増減分	△ 252,396	新陳代謝異動等に係る増減分	
手　当	217,209	制度改正に伴う増減分	39,480	期末勤勉手当	
		その他の増減分	177,729	退職給付引当金に係る増減分 128,200 千円 新陳代謝異動等に係る増減分 49,529 千円	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区　　分		医療職(1)（医師職）	医療職(2)（医療技術職）	医療職(3)（看護職）	一般行政職（事務職）
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	550,685	311,670	315,718	352,563
	平均給与月額(円)	1,657,454	406,780	427,239	441,247
	平均年齢(歳)	46.6	40.9	41.4	45.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	555,379	311,759	316,625	343,930
	平均給与月額(円)	1,487,017	393,175	428,778	420,150
	平均年齢(歳)	47.5	40.8	42.0	44.6

(2)　初任給

区　分	医療職(1)（円）	医療職(2)（円）	医療職(3)（円）	一般行政職（円）	一般会計の制度	
					一般行政職(円)	技能職（円）
高校卒				168,300	168,300	164,000
短大卒		196,100	221,700			
大学卒	346,600	205,900	229,200	199,100	199,100	

(3)　級別職員数

区　分	級	医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		一般行政職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	1級	1	2.3	5	5.7			2	6.3
	2級	7	15.9	38 (5)	43.2 (100.0)	129 (12)	48.7 (100.0)	2	6.3
	3級	8	18.2	20	22.7	70	26.4	10	31.2
	4級	19	43.2	7	8.0	26	9.8	9	28.1
	5級	9	20.4	12	13.6	39	14.7	5	15.6
	6級			5	5.7	1	0.4	3	9.4
	7級			1	1.1			1	3.1
	計	44	100.0	88 (5)	100.0 (100.0)	265 (12)	100.0 (100.0)	32	100.0
令和5年1月1日現在	1級			8	10.1			2	6.5
	2級	7	16.7	26 (3)	32.9 (100.0)	98 (14)	40.0 (100.0)	4	12.9
	3級	8	19.0	21	26.6	73	29.8	8	25.8
	4級	18	42.9	4	5.0	28	11.4	9	29.0
	5級	9	21.4	12	15.2	45	18.4	4	12.9
	6級			7	8.9	1	0.4	3	9.7
	7級			1	1.3			1	3.2
	計	42	100.0	79 (3)	100.0 (100.0)	245 (14)	100.0 (100.0)	31	100.0

※（ ）内は再任用短時間勤務職員（外書き）

（級別の基準となる職務）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(1)	医員の職務	相当困難な業務を行う医員の職務	医長の職務	科長の職務	病院長、副院長又は診療部長等の職務		
医療職(2)	診療放射線技師等の職務	薬剤師等又は診療放射線主任等の職務	診療放射線主査等若しくは高度の専門知識又は経験を必要とする薬剤師等の職務	副技師長、薬剤主査等又は特に困難な業務を行う診療放射線主査等の職務	技師長又は副部長等の職務	相当困難な業務を行う技師長又は副部長等の職務	薬剤部長等の職務
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師長等の職務	相当困難な業務を行う看護師長等の職務	看護部次長等の職務	副院長又は看護部長の職務	
一般行政職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査等の職務	課長補佐等の職務	困難な業務を処理する課長補佐等の職務	課長等の職務	事務局長の職務

(4) 昇　給

区分			合計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般行政職
本年度	職員数（A）（人）		429	44	88	265	32
	昇給に係る職員数（B）（人）		343	35	69	211	28
	号給数別内訳	2号給（人）	38	4	8	23	3
		3号給（人）	10	1	2	6	1
		4号給（人）	223	23	44	138	18
		6号給（人）	59	6	12	36	5
		8号給（人）	13	1	3	8	1
	比率（B）／（A）（%）		80.0	79.5	78.4	79.6	87.5
前年度	職員数（A）（人）		414	42	82	259	31
	昇給に係る職員数（B）（人）		342	32	67	214	29
	号給数別内訳	2号給（人）	38	4	7	24	3
		3号給（人）	10	1	2	6	1
		4号給（人）	222	21	44	139	19
		6号給（人）	58	5	11	36	5
		8号給（人）	14	1	3	9	1
	比率（B）／（A）（%）		82.6	76.2	81.7	82.6	93.5

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	9.5	17.3	1.6	7.5	0.0
支給対象職員の比率（%）（令和6年1月1日現在）	88.8	100.0	96.6	95.1	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		職務手当	放射線取扱手当 処遇改善手当	夜間看護等手当 処遇改善手当	特殊自動車運転業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.175 (1.15)	2.175 (1.15)	4.35 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※（ ）内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	他会計負担金	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	新病院建設事業	2	860,813	798,700	30,956	31,157
			3	2,676,401	1,942,200	720,140	14,061
			4	7,401,803	7,016,900	192,451	192,452
			5	6,693,951	6,351,300	58,860	283,791
			6	1,247,392	1,242,000	2,695	2,697
			計	18,880,360	17,351,100	1,005,102	524,158

（単位：千円）

前年度末までの支払義務発生額	前年度支払義務発生額（見込）まで発生額	当該年度支払義務発生額予定額	当該年度支払義務まで発生額予定額	翌年度以降支払義務発生額予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
231,355	231,355		231,355		1.2 %	逓次繰越 629,458 千円
1,217,477	1,217,477		1,217,477		6.4	逓次繰越 2,088,382 千円
4,176,445	4,176,445		4,176,445		22.1	逓次繰越 3,490,946 千円
	6,931,825		6,931,825		36.7	逓次繰越 2,987,484 千円
		4,234,876	4,234,876		22.5	
5,625,277	12,557,102	4,234,876	16,791,978		88.9	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期　　間	金　　額
（令和　３年度）	千円		千円
医師奨学資金貸付金	10,000	令和　４年度から 令和　５年度まで	4,000
看護師奨学資金貸付金	15,000	令和　４年度から 令和　５年度まで	4,200
（令和　４年度）			
看護師奨学資金貸付金	18,000	令和　５年度	3,000
（令和　５年度）			
医師奨学資金貸付金	12,000		
看護師奨学資金貸付金	33,000		
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	11,520		
（令和　６年度）			
医師奨学資金貸付金	12,000		
看護師奨学資金貸付金	33,000		
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	11,520		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国（県）支出金	企業債	損益勘定留保資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和　６年度から 令和　８年度まで	6,000			6,000	
令和　６年度から 令和　９年度まで	10,800			10,800	
令和　６年度から 令和１０年度まで	15,000			15,000	
令和　６年度から 令和１１年度まで	12,000			12,000	
令和　６年度から 令和１１年度まで	33,000			33,000	
令和　６年度から 令和１７年度まで	11,520			11,520	
令和　７年度から 令和１２年度まで	12,000			12,000	
令和　７年度から 令和１２年度まで	33,000			33,000	
令和　７年度から 令和１８年度まで	11,520			11,520	

令和６年度米沢市立病院事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

	資　産　の　部		
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	25,727,406	
	減価償却累計額	11,216,524	14,510,882
	(2) 投資その他の資産		59,310
	固定資産合計		14,570,192
2	流動資産		
	(1) 現金預金		100,927
	(2) 未収金	1,163,417	
	貸倒引当金	△ 3,047	1,160,370
	(3) 貯蔵品		25,209
	(4) 前払金		256
	流動資産合計		1,286,762
	資産合計		15,856,954
	負　債　の　部		
3	固定負債		
	(1) 企業債		13,165,738
	(2) リース債務		76,868
	(3) 引当金		2,440,660
	固定負債合計		15,683,266
4	流動負債		
	(1) 企業債		414,969
	(2) リース債務		20,964
	(3) 未払金		434,715
	(4) 引当金		270,923
	(5) その他流動負債		69,784
	流動負債合計		1,211,355
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		4,190,726
	(2) 収益化累計額		△ 2,570,662
	繰延収益合計		1,620,064
	負債合計		18,514,685
	資　本　の　部		
6	資本金		9,532,177
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		36,224
	(2) 利益剰余金		△ 12,226,132
	剰余金合計		△ 12,189,908
	資本合計		△ 2,657,731
	負債資本合計		15,856,954

令和５年度米沢市立病院事業予定損益計算書
（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	4,694,000		
(2) 外来収益	1,857,000		
(3) その他医業収益	464,333	7,015,333	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,547,388		
(2) 材料費	1,578,010		
(3) 経費	1,822,114		
(4) 減価償却費	248,865		
(5) 資産減耗費	204,411		
(6) 研究研修費	28,360	8,429,148	
医業損失			1,413,815
3 医業外収益			
(1) 国（県）補助金	268,015		
(2) 他会計負担金	625,146		
(3) 長期前受金戻入	124,319		
(4) その他医業収益	37,361	1,054,841	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,278		
(2) 雑損失	175,761	250,039	804,802
経常損失			609,013
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	15,000		
(2) その他特別損失	60,389	75,389	75,389
当年度純損失			684,402
前年度繰越欠損金			9,713,408
当年度未処理欠損金			10,397,810

令和５年度米沢市立病院事業予定貸借対照表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

	資　産　の　部		
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	25,382,629	
	減価償却累計額	10,385,597	14,997,032
	(2) 投資その他の資産		59,150
	固定資産合計		15,056,182
2	流動資産		
	(1) 現金預金		530,470
	(2) 未収金	1,322,126	
	貸倒引当金	△ 2,242	1,319,884
	(3) 貯蔵品		25,469
	(4) 前払金		256
	流動資産合計		1,876,079
	資産合計		16,932,261
	負　債　の　部		
3	固定負債		
	(1) 企業債		12,312,966
	(2) リース債務		97,832
	(3) 引当金		2,412,461
	固定負債合計		14,823,259
4	流動負債		
	(1) 企業債		394,006
	(2) リース債務		20,964
	(3) 未払金		482,189
	(4) 引当金		280,955
	(5) その他流動負債		69,784
	流動負債合計		1,247,898
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		3,970,324
	(2) 収益化累計額		△ 2,279,811
	繰延収益合計		1,690,513
	負債合計		17,761,670
	資　本　の　部		
6	資本金		9,532,177
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		36,224
	(2) 利益剰余金		△ 10,397,810
	剰余金合計		△ 10,361,586
	資本合計		△ 829,409
	負債資本合計		16,932,261

会計に関する書類における注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

・　減価償却の方法　　定額法

・　主な耐用年数

建物	８年　～　３９年
構築物	８年　～　３５年
器械備品	４年　～　　７年
車両	４年　～　　６年

(2)　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実積率により回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）に対して、他会計が負担を予定しているものについて、令和６年度の基準に基づき今後も負担があるものとして金額を算定する。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	６０１千円
１年超	１，５５１千円
計	２，１５２千円

Ⅳ　その他の注記

退職給付引当金の取り崩し

令和６年度において、退職手当として１００，００１千円を支出するため、退職給付引当金１００，００１千円を取り崩した。